

International Economic and Financial Review

国際経済金融論考



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

(2011 年第 1 号)

2011 年 05 月 10 日

大きく変わる中東情勢

～民主化の背景・動向・今後の課題と世界経済への影響～

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 主任研究員

糠谷 英輝

nukaya@iima.or.jp

<目次>

1. MENA 諸国の概観	3
(1) MENA 諸国の政治概観	3
(2) MENA 諸国の経済概観	6
(3) MENA 諸国の民族・宗教概観	9
2. 民主化デモの背景とその変質、波及の可能性	10
(1) 民主化デモの背景	10
(2) 変質する民主化デモ	13
(3) 民主化デモ波及の可能性	14
3. 各国における民主化へ向けた動き	17
(1) チュニジア (図表 14)	17
(2) エジプト (図表 15)	19
(3) リビア (図表 16)	22
(4) イエメン (図表 20)	25
(5) シリア (図表 21)	28
(6) ヨルダン (図表 22)	31
(7) モロッコ (図表 23)	32
(8) アルジェリア (図表 24)	33
(9) オマーン (図表 25)	34
(10) バーレーン (図表 26)	36
(11) サウジアラビア (図表 28)	41
(12) クウェート (図表 29)、アラブ首長国連邦 (図表 30)	43
4. その他主要国等における動き	45
(1) イラン (図表 31)	45
(2) イスラエルとパレスチナ (図表 32)	47
(3) 米国	50
5. 世界経済への影響	51
(1) 原油市場への影響 (図表 33)	51
(2) 中東オイルマネーの変化 (図表 34)	52
(3) MENA 諸国向け債権 (図表 35)	53
最後に	55

チュニジアのベン・アリ政権を崩壊させた「ジャスミン革命」、エジプトのムバラク大統領を退陣させた「1月25日革命」、これらに続き中東・北アフリカ諸国（MENA諸国：Middle East and North Africa、以下MENA諸国）では民主化デモがドミノ的に波及し、リビアでは内戦状態に陥っている。中東民主化の動向に関しては、エジプトの情勢が緊迫化した際に拙稿で紹介した¹が、その後、情勢は落ち着くことなくさらに混迷を極める状態になっている。特にリビア情勢が深刻化しているが、その他のMENA諸国も、既に政権が交代したチュニジアやエジプトも含めて、混乱が続いている。長期化するとともに、徐々に報道も減ってきているが、今回の中東民主化の動きは今後、長期間に亘って世界経済にも少なからざる影響を及ぼすものと懸念される。そこで本稿では、現時点までのこうした動きを概観し、どのような影響が懸念されるのかをまとめて紹介することとしたい。

1. MENA諸国の概観

今回の中東における民主化へ向けた動きでは、その背景に共通するところはあっても、各国によってその特徴や問題点、今後の行方などは全く異なるものである。しかし共通する重要なポイントとして次の3点を指摘しておきたい。

- ① 民主化に向けた動きには、一部を除いて宗教色がなく
- ② 外からの動きではなく中からの、一般大衆からの動きであること
- ③ 現政権崩壊後も民主化が成功するかどうかは分からず、中東情勢の不安定化は長期化すると見られ、それだけ世界経済への影響も懸念されること

こうしたポイントを踏まえた上で、各国別の動きを見る前にMENA諸国の政治、経済情勢等を概観していこう。

(1) MENA諸国の政治概観

MENA諸国では中東湾岸諸国（湾岸協力会議諸国、GCC諸国：Gulf Cooperation Council、以下GCC諸国）が王国、首長国といった君主制、その他は共和制が多いが、レバノンを除いて、政治体制に関わらず実態としては長期独裁政権である（図表1）。

¹ 国際金融トピックスNo.192「混沌とするエジプト情勢と中東諸国～民主化ドミノ波及の危険性」2011年2月7日 (<http://www.iima.or.jp/topics/2011/data/192.pdf>)

今回の民主化デモでどこでも問題とされ、改善要求の起こった汚職について見ると、君主制の GCC 諸国が相対的に低く、共和制国で高い傾向にある。また現在までのところ、特殊事情のあるバーレーンやオマーンを除いて、GCC 諸国での民主化要求はその他 MENA 諸国に比べて少ない。

図表1 MENA諸国の政治概観

	政治体制	指導者	就任年	世界ランキング		
				民主化 (167カ国)	汚職 (178カ国)	報道自由 (196カ国)
アルジェリア	共和制(独裁、軍部主導、世俗主義的)	ブーテフリカ大統領	1999	125	105	141
エジプト	立憲共和制	ムバラク大統領 (タンタウィ議長)	1981	138	98	130
リビア	社会主義人民共和制(独裁)	カダフィ大佐(革命指導者)	1969	158	146	193
モロッコ	立憲君主制	ムハンマド6世国王	1999	116	85	146
チュニジア	共和制(独裁、世俗主義的)	ベン・アリ大統領 (ムバッサア暫定大統領)	1987	144	59	186
ヨルダン	立憲君主制	アブドラー2世国王	1999	117	50	140
レバノン	議会民主制	ナジブ・ミカティ首相	2011	86	127	115
シリア	共和制(独裁)	バシヤール・アサド大統領	2000	153	127	178
イエメン	共和制	サレハ大統領	1978	146	146	173
サウジアラビア	絶対君主制	アブドラー国王	2005	160	50	178
UAE	7首長国による連邦制(各首長国は君主制)	ハリーファ大統領	2004	148	28	153
クウェート	立憲君主制	サバーハ首長	2006	114	54	115
カタール	立憲君主制	ハマド首長	1995	137	19	146
バーレーン	立憲君主制	ハマド国王	1999	122	48	153
オマーン	絶対君主制	カブース国王	1970	143	41	153

(注)民主化: Economic Intelligence Unit's Democracy Index、汚職: Transparency International's Corruption Perceptions Index、報道自由: Freedom House's Freedom of the Press、いずれも2010年のランキング。
(出所)各種資料

これは君主制の GCC 諸国と共和制のその他 MENA 諸国では、その背景に大きな相違があることによる。長期政権という点を取り上げれば、GCC 諸国では王家、首長家の支配が 200 年以上に亘って続いており、共和制の独裁政権より遙かに長い。しかし王家、首長家は歴史的に築かれたものであるが、共和制の独裁政権は当初は国民が選んだ政権である。国民が選んだ政権であれば、不適當であれば見直しがあってもいい筈であるが、これまではその機会を政権側が封じていた。積り積もった国民の不満が爆発し、その封印を解くことを求めたのである。

また王家、首長家には支配者としての正統性があるが、共和制の長期独裁政権には正統性はない。このため野党を排除し、憲法を自らに都合のよいように改正し、蓄財に励み、それを自己の保身のために使用し、治安の名目で国民への監視を強めることが、長期独裁政権の唯一の方策となっていた。このため共和制の長期独裁政権の方が、汚職度が高いという結果に繋がった。

報道自由度に関しては全ての諸国で極めて低い結果になっている。MENA 諸

国の特徴のひとつとされる警察・諜報国家（ムハーバラート国家）²の色彩が極めて強いことが窺われる。

次に MENA 諸国の選挙動向を見ると、図表 2 の通りである。

図表2 MENA諸国の選挙動向(投票率)

国名	国会議員選挙	大統領選挙	地方議会選挙
アルジェリア	35.5% (2007年)	59.3% (2004年)	—
バーレーン	72%・73.6% (2006年2回)	—	61% (2006年)
エジプト	31.2% (2007年)、28.1% (2005年)	23% (2005年)	—
ヨルダン	54% (2007年)	—	56% (2007年)
クウェート	59.4% (2008年)	—	50%未満 (2005年)
レバノン	46.4% (2005年)	—	—
モロッコ	37% (2007年)	—	54% (2003年)
オマーン	62.7% (2007年)	—	—
カタール	—	—	30% (2007年)
サウジアラビア	—	—	70% (2005年)
シリア	56% (2007年)	95.8% (2007年)	49.5%・37.8% (2007年)
チュニジア	91.4% (2004年)	91.5% (2004年)	82.7% (2005年)
イエメン	75.9% (2003年)	65.1% (2006年)	65% (2006年)

(出所) CSIS

これは選挙が実施されたことを示すだけで、必ずしも公正な選挙が行われたとは限らない。図表 2 にはないが、アラブ首長国連邦（United Arab Emirates、以下 UAE）でも 2005 年末に連邦国民評議会の設置が決定され、2006 年には最初の選挙が実施されている。

長期政権、強権体質には憲法改正が大きく影響している。エジプトでは大統領に一方的な議会解散権を認める憲法改正が行われるとともに、野党勢力に対する締め付けが強化され、2010 年の国政選挙では最大の野党勢力であるムスリム同胞団の議席獲得が激減した。またチュニジアではベン・アリ大統領が五選を果たし、国際的に民主化が評価されていたアルジェリアでも大統領の任期制限（二期 10 年）を撤廃する憲法改正が行われた。

君主制の GCC 諸国では国民の政治参加は極めて限られている。議会が存在するのはバーレーンとクウェートの 2 カ国のみである（図表 3）。

² 「諜報機関や治安組織が強権的な手段で政権の維持を図る。国家元首が治安・諜報機関を握っている。」といった特徴がある（山口直彦『アラブ経済史 1810～2009 年』明石書店 2010 年）。

図表3 GCC諸国の議会制度

	議会制度	選挙制度	立法機能	支配家系の閣僚数
バーレーン	二院制議会	普通選挙	あり	13(25)
クウェート	一院制議会	普通選挙	あり	12(24)
オマーン	二院制諮問議会	普通選挙	なし	12(36)
カタール	一院制諮問議会	なし	なし	10(26)
UAE	一院制諮問議会	制限選挙	なし	11(25)

注: 支配家系の閣僚数において、カッコ内は全閣僚数。
(出所) 松尾昌樹『湾岸産油国』講談社選書メチエ 2010年

諮問議会には立法機能はなく、行政機関の内閣も支配家系が主要ポストを牛耳る構造となっている。これまで国民の反発が起きた場合などには内閣を解散させ、国家元首や政治体制に影響が及ぶのを回避してきたが、後述するように今回の民主化の動きでもこうした傾向が見られる。新内閣もメンバーを入れ替えただけで、支配家系が主要ポストを握る構造は不変なままである。

GCC 諸国の中では比較的民主化が進んでいるとされるバーレーン、クウェートにおいても民主的なシステムとは程遠い。バーレーンでは、議会はハマド国王が任命する諮問評議会（定数 40）と公選制の国民議会（定数 40）の二院制であるが、国民議会の立法に対しては諮問評議会が拒否権を持っている。クウェートでも、憲法で首長が国家元首と規定され、首相及び閣僚の選出権限を有している。議会は閣僚の承認権と罷免権を持つが選出権はない。したがって首長が内閣を組織できるため、しばしば議会との紛争により、経済改革が進まないといった不都合が生まれている。

(2) MENA諸国の経済概観

MENA 諸国の経済に関しては、北アフリカ諸国、GCC 諸国、その他中東諸国の3つに分類して見ていこう。

先ず北アフリカ諸国であるが、各国の経済概観は図表4の通りである。国名が網掛け太字となっている国は原油輸出国である。

長期政権が既に崩壊したチュニジアとエジプトを見ると、チュニジアは若年失業率が高く、上位 20%の所得占有率が高いという、格差の大きな国であった。人口の多いエジプトは一人当たり GDP の低い貧しい国であり、それにも関わらずインフレ率、とりわけ食品のインフレ率が極めて高いという特徴があった。

図表4 北アフリカ諸国の経済概観

	アルジェリア	エジプト	リビア	モロッコ	チュニジア
人口(百万人、2010年)	35.5	78.2	6.5	32.0	10.5
30歳未満の人口比率(%)	57.3	61.0	57.8	56.6	51.2
GDP成長率(%、2010年)	3.8	5.3	10.6	4.0	3.8
GDP成長率(%、03~08年平均)	4.1	5.5	7.4	5.0	5.3
一人当たりGDP(米ドル、2010年)	4,477.8	2,771.4	12,062.4	2,868.1	4,159.9
インフレ率(%、2010年)	5.5	11.7	4.5	1.5	4.4
インフレ率(%、03~08年平均)	3.1	7.8	3.3	2.1	3.5
食品インフレ率(%、2010年)	4.3	20.0	n/a	1.3	6.9
失業率(%、2010年)	10.0	9.2	n/a	9.6	13.2
失業率(%、03~08年平均)	15.3	10.3	n/a	10.4	13.2
若年失業率(%)	24.3	24.8	n/a	21.9	30.7
上位20%の所得占有率(%)	42.4	41.5	n/a	47.9	47.2
財政収支(対GDP比%、2010年)	-9.9	-8.2	13.3	-3.4	-2.7

注:2010年は推定。

(出所)ドイツ銀行

また財政収支を見ると、原油輸出国のリビアを除いて、いずれも財政赤字である。財政赤字ということはそれだけ政府が取り得る政策に余裕がなく、補助金の増額など安易なポピュリズム政策を実施すれば、さらに財政赤字が拡大することになる。民主化を達成したとしても、これら諸国は財政の制約の中で国民の不満を鎮め、経済改革を進めるといった難問を突き付けられており、かなり厳しい未来が待っていると言えよう。

リビアは相対的に豊かな国で、経済成長やインフレ率といった経済指標上、問題の少ない国であった。しかし現在は内戦状態に陥っており、中東諸国の民主化を求める声は、経済状態から発生したものだけではない。チュニジア、エジプトでは経済状態が民主化を求める大きな原因となったが、それ以降は経済状態よりもむしろこれまでの政治、経済、社会といった全般的な不満がベースになって、民主化ドミノとなって波及していったと見るのが適切であろう。そうであれば補助金等によって目先の生活状態を改善させることは必ずしも解決策にはならないことになる。

次に GCC 以外の中東諸国の経済状況は図表 5 の通りである。

これら 4 カ国では、経済状況から見ると、イエメンが人口の若年比率とインフレ率が高く、一人当たり GDP が低い貧しい国であり、エジプトと状況が似ている。後述するがイエメンはエジプトと異なる特殊事情を抱えており、政権崩壊は不可避になりつつあるが、未だに膠着状態が続いている。また経済状況ではないが、強権体質という点からはシリアはリビアと似ており、既に反政府運動

の武力による強硬弾圧が頻発している。

図表5 中東諸国の経済概観

	ヨルダン	レバノン	シリア	イエメン
人口(百万人、2010年)	6.1	3.9	20.6	24.4
30歳未満の人口比率(%)	63.8	50.9	65.2	73.4
GDP成長率(%、2010年)	3.4	8.0	5.0	8.0
GDP成長率(%、03~08年平均)	7.5	4.9	3.9	3.9
一人当たりGDP(米ドル、2010年)	4,434.9	10,019.0	2,892.0	1,230.6
インフレ率(%、2010年)	5.5	5.0	5.0	9.8
インフレ率(%、03~08年平均)	5.6	3.8	7.9	11.8
食品インフレ率(%、2010年)	5.0	2.8	n/a	n/a
失業率(%、2010年)	13.0	n/a	n/a	n/a
失業率(%、03~08年平均)	14.0	n/a	9.8	n/a
若年失業率(%)	27.0	22.1	19.1	17.9
上位20%の所得占有率(%)	45.4	n/a	n/a	45.3
財政収支(対GDP比%、2010年)	-6.0	-8.7	-4.3	-5.5

注:2010年は推定。
(出所)ドイツ銀行

最後に GCC 諸国であるが、経済状況は図表 6 の通りである。

図表6 GCC諸国の経済概観

	サウジアラビア	UAE	クウェート	カタール	バーレーン	オマーン
人口(百万人、2010年)	26.1	5.1	3.6	1.7	1.1	3.0
30歳未満の人口比率(%)	59.4	44.0	48.4	49.6	53.6	62.1
GDP成長率(%、2010年)	3.4	2.4	2.3	16.0	4.0	4.7
GDP成長率(%、03~08年平均)	4.6	8.3	9.0	17.1	7.0	5.5
一人当たりGDP(米ドル、2010年)	16,641.4	47,406.7	32,530.5	74,422.6	19,641.2	18,040.5
インフレ率(%、2010年)	5.5	1.6	4.1	1.0	2.6	4.4
インフレ率(%、03~08年平均)	3.0	7.8	4.3	9.8	2.6	4.1
食品インフレ率(%、2010年)	6.3	4.5	8.3	2.1	4.9	1.6
失業率(%、2010年)	1.9	1.6	17.1	11.3	n/a	6.7
失業率(%、03~08年平均)	19.3	11.2	29.7	11.2	2.0	11.7
若年失業率(%)	28.2	12.1	11.3	1.6	20.1	n/a
財政収支(対GDP比%、2010年)	1.9	-1.5	20.4	10.2	-0.4	5.2
債務残高(対GDP比%、2010年)	14.9	26.4	9.9	12.2	37.5	4.7

注:2010年は推定。
(出所)ドイツ銀行、IIF

産油国である GCC 諸国は相対的に裕福な国であり、財政状況にも余裕があり、特に問題はないが、若年人口の多さと失業率の高さは他の MENA 諸国と同様である。しかし GCC 諸国の場合には外国人労働者が極めて多く、自国民は所得と地位を高望みするため職に就けないケースも多いといった特殊事情もある。全体として経済状況のみを見れば民主化デモに繋がる要因はなく、詳しくは後述するが、GCC 諸国で発生している民主化要求は、特に格差の是正を求めた動きの色彩が濃い。

(3) MENA諸国の民族・宗教概観

MENA 諸国は一般的にイスラム教のアラブ人と認識されているが、もともと部族単位で社会が形成されていたところに、旧宗主国が強制的に国境線を画定したため、民族、宗派などが入り乱れた状況にある。加えて歴史的な経緯から、バーレーンやシリアなど少数派が多数派を支配する構図も生まれており、事態はより複雑化している。

MENA 諸国の民族、宗教を概観すれば、図表7の通りである。

シリアはモザイク国家と評され、また UAE、クウェート、カタールなどで民族が多岐に亘るのは前述した通り、主にアジアのイスラム諸国などから多くの外国人労働者が流入しているためである。また GCC 諸国の中でもオマーンはイスラム教のイバート派が多くを占め、スンナ派政権のその他 GCC 諸国とは異なる。

図表7 MENA諸国の民族・宗教概観

	民族等	宗教・宗派
アルジェリア	ベルベル人 99%	スンナ派 99%
エジプト	エジプト人 99.6%	イスラム教 90% (大半がスンナ派) コプト教 9%
リビア	ベルベル人・アラブ人 97%	スンナ派 97%
モロッコ	ベルベル人 99.1%	イスラム教 98.7%
チュニジア	アラブ人 98%	イスラム教 98%
ヨルダン	アラブ人 98%	スンナ派 92% キリスト教 6%
レバノン	エジプト・アラブ人 95% アルメニア人 4%	イスラム教 59.7% キリスト教 39%
シリア	アラブ人 90.3% クルド人・アルメニア人等 9.7%	スンナ派 74%、その他イスラム教 16%、 キリスト教 10%
イエメン	アラブ人	スンナ派、シーア派
サウジアラビア	アラブ人 90%	スンナ派 86%、シーア派 14%
UAE	UAE国民 19%、その他アラブ・イラン人 23%、 南アジア人 50%、その他 8%	スンナ派 80%、シーア派 16%
クウェート	クウェート国民 45%、その他アラブ人 35%、 南アジア人 9%、イラン人 4%、その他 7%	イスラム教 85% (スンナ派 70%、シーア派30%)
カタール	アラブ人 40%、インド人 18%、 パキスタン人 18%、イラン人 10%	イスラム教 77.5%、キリスト教 8.5%、 その他 14%
バーレーン	バーレーン国民 62.4%	イスラム教 81.2% (シーア派 65%、スンナ派 16.2%)
オマーン	アラブ人等	イバート派 75%

(出所) CIA, World Factbook, 2011

2. 民主化デモの背景とその変質、波及の可能性

(1) 民主化デモの背景

MENA 地域ではこれまでもほぼ 10 年に一度、戦争によって地域が不安定化している。1948 年、1956 年、1967 年、1973 年には中東戦争が勃発し、1980 年イラン・イラク戦争、1990 年湾岸戦争、2003 年イラク戦争と続いてきた。そして今回はこれまでのような戦争ではないが、民主化デモが地域全体に波及し、長期政権の崩壊や内戦状態を引き起こすに至っている。MENA 諸国では最近では経済成長も高まり、今後の経済成長も期待され、表面的には落ち着いているように見えたが、現実にはずっと不安定な状態が続いていたのである。

今回の民主化デモの始まりはチュニジアであったが、食品価格等の高騰、若年人口と失業の増加が直接的な引き金となった。2010 年夏、主要な小麦生産地であるロシアとウクライナでの猛暑、同じく主要な産地であるラテンアメリカでの干ばつが小麦価格を高騰させた。エジプトは世界最大の小麦輸入国である。

裕福な GCC 諸国を除く MENA 各国の貧困と所得格差は図表 8 の通りである。

図表 8 MENA 諸国の貧困と所得格差

国名	貧困率(%)	ジニ係数	食費比率(%)
アルジェリア	—	35.3	43.8
エジプト	18.5	32.1	38.3
リビア	—	—	—
モロッコ	14.0	40.9	40.3
チュニジア	12.8	40.8	35.8
ヨルダン	3.5	37.7	30.7
レバノン	—	—	—
シリア	—	—	—
イエメン	46.6	37.7	37.7
インドネシア(参考)	60.0	37.6	—
マレーシア(参考)	7.8	37.9	—

注: 貧困率は1日2米ドル以下で暮らす国民の比率(00~07年)。

食費比率は所得に占める食費支出の比率。

参考までにGCC諸国の食費比率はバーレーン14.5%、

クウェート14.8%、カタール12.8%、サウジアラビア23.2%、

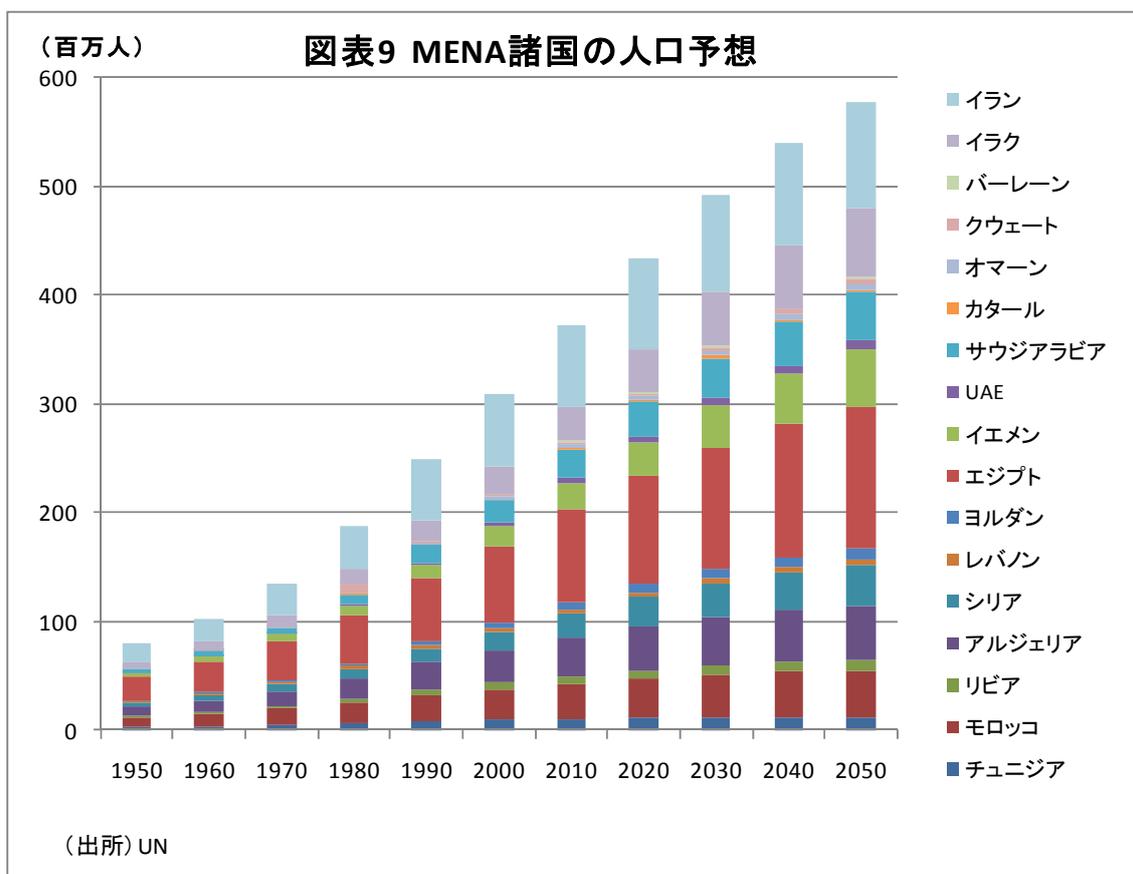
アラブ首長国連邦2.5%。

(出所) IDB, CSIS

イエメンの貧困率が高いのは前述したが、所得に占める食費支出の割合を見ると、アルジェリアがもっとも高くなっている。今後も国際的に食品価格の上昇が予想される中、今のところ民主化デモが大きな変動には繋がっていないアル

ジェリアでも今後、民主化デモが拡大していく素地があると言えよう。

また若年人口が突出して多い国では歴史的にも社会的混乱が頻発することが多いと言われる。チュニジアは既に出生率が低下し始めており、エジプトでは若年人口が減少し始めている一方で、イエメンでは未だに出生率の低下が見られないなど、国によって様相は異なる。しかし MENA 諸国の人口は今後も大きく増加していくことが見込まれており（図表 9）、産業の育成、雇用機会の創出は MENA 諸国の最大の課題であり続けよう。



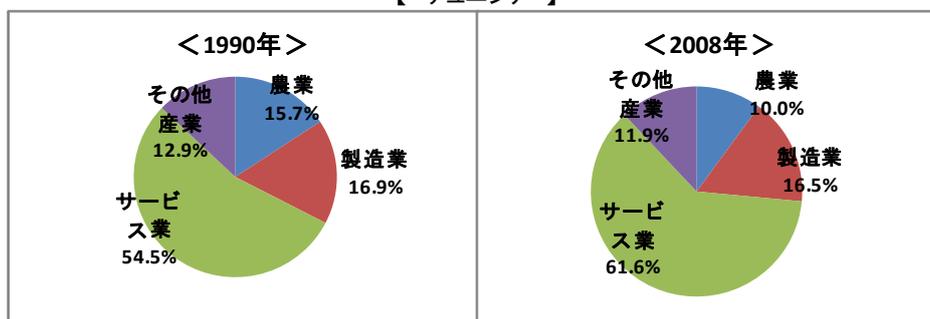
MENA 諸国は近年、経済改革を推進し、好調な経済成長を遂げるなど経済面での実績を上げてきた。チュニジアのベン・アリ政権、エジプトのムバラク政権ともに強力な治安組織で反体制運動を封じ込める一方で、政権を支える支配層には多くの権益を与え、一般国民にも生活必需品や公共料金への補助金などの形で富を分配してきた。支配層への権益配分は汚職の拡大に繋がった。

また両国ともに石油資源は限られており、配分できる富も限られたものであつ

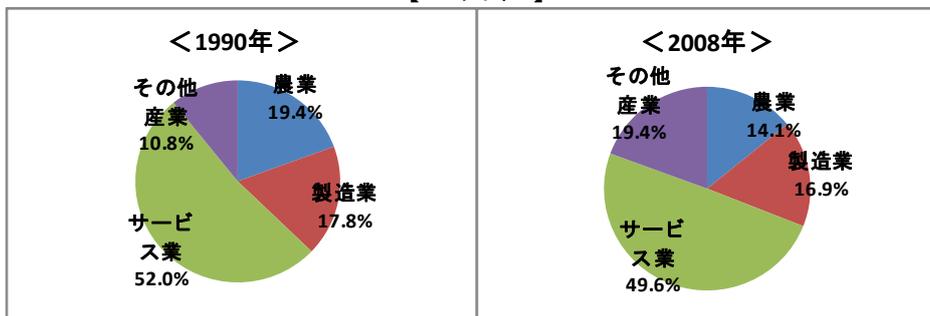
た。人口が急増する中では経済構造を変え、雇用機会を創出していかなければならない。チュニジアとエジプトで経済構造がどう変わったのか1990年と2008年の産業セクター別のGDPシェアを見ると、あまり大きな変化は見られず、また雇用吸収力の高い製造業のシェアは高まるどころかむしろ低下している（図表10）。雇用を創出し、安定的、持続的な経済成長を図るという観点からすれば、経済構造の改革はここ10年でも進んではいなかったと評価することができよう。

図表10 GDPの産業セクター別シェア

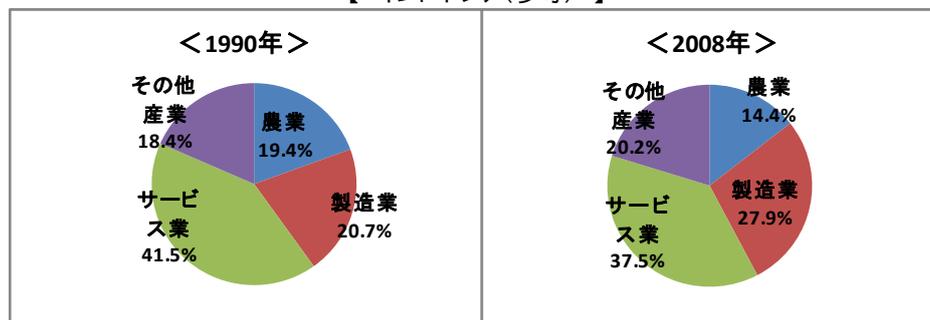
【 チュニジア 】



【 エジプト 】



【 インドネシア(参考) 】



(出所)IDB

(2) 変質する民主化デモ

民主化デモは携帯電話やインターネット、さらにはフェイスブックなどの新たなソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて呼び掛けられ、多くの大衆を動員することに繋がった。こうした IT 機器を使用できるのは大学卒の中間層などに限られる。したがって大学を卒業したが就職先のない若者などが中心となって民主化デモが呼び掛けられ、彼らが集まり、そこに貧困層の大衆などその他大勢が加わり、大規模なデモに発展していったと言えよう。

またチュニジアで始まった民主化デモがエジプトなど域内他国に急速に広がっていった要因に関しては、共通のアラビア語の存在、衛星放送を通じたリアルタイムでの情報の拡散、出稼ぎ労働者などによる国を跨ったネットワークの存在などが指摘される。

アラビア語には文語と口語があり、文語は共通語であるが理解できるものは高学歴者に限られる。一般大衆は口語を使うが、口語は国や地方による違いが大きい。しかし SNS を通じることで口語が文字を獲得し、しかもそこで生まれた新たなアラビア語が文語と同様に共通語となったため、これを通じて情報が急速に広がったと言われる。衛星放送も文字を読めなくても、音声や映像で国境を越えた情報拡散を進めたとされる。さらにチュニジアやエジプトなどの国民はサウジアラビアなど裕福な産油国に出稼ぎに行くものが多く、こうした人の移動を通じて、国を跨ったネットワークが形成されていた。

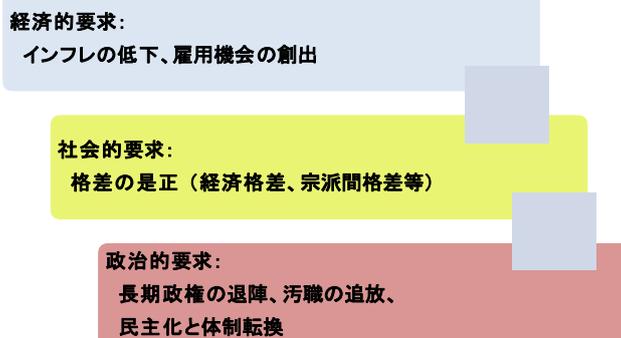
民主化デモのきっかけは、インフレの上昇や失業といった経済的な問題であったが、次第に長期独裁政権、汚職、経済格差といった背景が今日の生活苦をもたらした元凶であるとの認識が高まっていった。さらに民主化デモを力で抑えつけようとする政府側の対応が政権打倒、民主化要求をさらに強める結果へと繋がっていった。

まとめて見ると民主化デモは、経済的要求から社会的要求、そして政治的要求へと3段階に進んできたと言える（図表 11）。

ただ王制・首長制の国では、王制転換の声は一部を除いて未だに大きく広がってはいない。国王の人気、裕福な国では生活に対する不満が相対的に少ないといった要因もあるが、王制を転換した場合に、その後の政治体制がどうなるの

か非常に不透明で、国民にとっても不安が大きいといった要因もあろう。

図表11 変質化する民主化要求デモ



(3) 民主化デモ波及の可能性

民主化デモは今後どの程度波及していくのだろうか。各国によって抱えている問題が異なり予想することは難しい。英誌「エコノミスト」の調査部門である Economist Intelligence Unit が政権年数、25 歳以下の人口比率、25 歳以下の人口数、一人当たり GDP、民主化ランキング、汚職度ランキング、報道自由度ランキング、インターネットユーザー数、識字率の各指標をベースに民主化波及の可能性を数値化したモデルを公開している³。各指標にどの程度のウェイトを置くかで結果も変わってくる。

参考までに同モデルを使って民主化波及の可能性を見ると、ウェイト付けを多少変えた 2 ケースでは図表 12 のようになる。

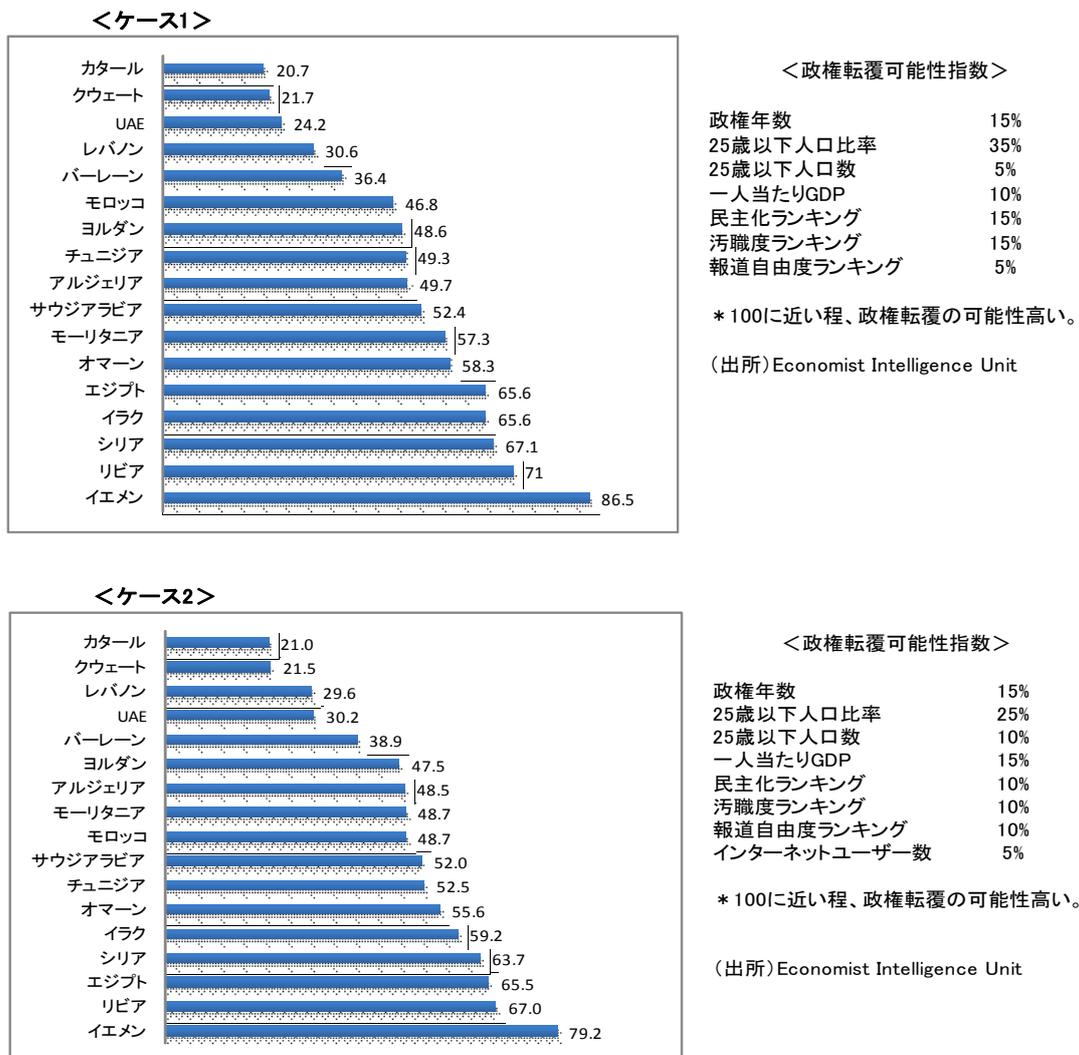
同モデルによれば、両ケースともにカタール、UAE、クウェートなどは民主化波及の可能性は低く、実際にもあまり動きはない。一方、バーレーンも両ケースともに民主化波及の可能性は相対的に低い方だが、現実には大きな衝突が続いている。したがって指標から一律に民主化波及の可能性を探ることはできず、各国毎に分析していくしかないと言える。各国毎の動向に関しては次項で取り上げていくが、その前に現時点の個人的な見解として民主化波及の可能性をまとめれば図表 13 の通りとなる。

詳しくは後述するが、リビア、イエメンでは混乱が長期化し、いずれ現政権は崩壊する可能性が高いように思われる。リビアは内戦状態であり、既に政権は

³ http://www.economist.com/blogs/dailychart/2011/03/arab_unrest_0

崩壊しているとも言える。シリアに関しては軍事力でデモを鎮圧する姿勢を明確にしており、米国、欧州諸国などの国際社会がどのように対応するかがカギを握る。リビアとシリアで対応が分かれた場合、二重基準等の批判がさらに高まることともなろう。バーレーンでも事態は長期化する気配であるが、現政権崩壊の可能性は今のところは低いと予想される。しかしバーレーンでは、今回以前にも何度も民主化を求めた暴動が発生したり、政府転覆計画が発覚したりと民主化要求は根深いものがある。後述するが、バーレーンは自らの選択余地が限られており、サウジアラビア、イラン、米国といった大国の思惑で動かされる状態にある。また今や力で抑えるしか方法がなくなっており、鎮圧のための軍事力はサウジアラビアに依存する状態となっている。したがってそうした事情如何によっては現政権崩壊の可能性もないとは言えない。

図表 12 民主化波及の可能性



今回の民主化の動きは大衆に主導されており、組織化されておらず、有力な指導者も不在であった。このため政府側としては対応策が取りにくく、チュニジアやエジプトでは結果的に政変の成功に繋がったが、政変後はこのメリットが逆に弱点ともなる。新体制を構築する有力な指導者や組織がなければ政権が安定しない事態が生じる可能性が高い。生活の向上を目指して政変を起こした大衆は新政権に新たに不満を抱えることになる。こうした状況では歴史的に民族主義や宗教政党が台頭することが多い。政権交代が実現してもそれで全て解決した訳ではなく、改革のスタート地点に立ったに過ぎない。今後、各国がどのように改革を進めていくのか、その道は厳しいものと言える。新たな混沌が生まれ、結果的に新たな強権体制やイスラム主義が台頭する懸念も強い。したがってこれからも比較的長期に亘って中東の行方を見続けていくことが必要である。

図表13 今後の民主化(現政権崩壊)の可能性

国名	可能性	備考
リビア	○	リビア内戦は長期化するも、カダフィ体制は崩壊へ。その後の体制構築は大きな課題。
イエメン	○	サレハ大統領退陣で取り敢えずの収束に向かう。南部独立、イスラム過激派の問題は残る。
シリア	△	表面的な民主化と弾圧で民主化要求を抑え込むか。国際社会の対応がカギとなる。
ヨルダン	×	一部民主化で王制は存続。
モロッコ	×	一部民主化で王制は存続。
オマーン	×	一部民主化で王制は存続。
バーレーン	△	バーレーンの政権が倒れた場合のサウジ等への影響が大きく、現在の状態で長期化の可能性。力で抑えつけるしか方法なし。
サウジアラビア	×	サウジ国境付近のイエメンの過激派、バーレーンの動向に大きな影響を受けるも、現体制は存続。石油施設等へのテロの可能性に警戒。
クウェート	×	現状維持。
アラブ首長国連邦	×	現状維持。 中東のハブとしての地位向上。
カタール	×	現状維持。 安定感が強く、UAEとともに中東ビジネス等での地位向上。

3. 各国における民主化へ向けた動き

以下、MENA 各国に関して、民主化の動き、反政府側の要求、政府側の対応、外部からの介入、今後の問題点・課題について、各国毎に概観していこう。簡潔を期すため、要点を表にまとめ、今後問題となるポイント等について追加説明をする体裁を取る。

(1) チュニジア (図表 14)

図表14 チュニジアにおける動き

デモの経緯	<p>2010年12月17日 失業中の青年の焼身自殺を契機に若年層の不満が爆発、各地で抗議デモが発生。</p> <p>2011年 1月11日 首都チュニスにデモが拡大。</p> <p>2011年 1月14日 内閣総辞職、ベン・アリ大統領国外(サウジアラビア)逃亡。政権崩壊後も警察署襲撃等の暴動が続く。前政権時の閣僚がデモを受けて次々に辞任。</p> <p>2011年 3月 3日 ムバッザア暫定大統領が7月24日の制憲議会選挙実施を発表。</p> <p>2011年 3月 7日 ベジ・カイドセブシ新首相が新内閣を発表。</p> <p>2011年 5月 7日 首都チュニスなどで夜間外出禁止令発令。</p>
反政府側の主体	大衆(野党は存在するもののデモ主導等は見られず)。
反政府側の要求	経済状況(失業、インフレ)への不満が次第に長期独裁政権の退陣要求に。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・(政権崩壊前)基礎食品の関税を一時的に無税に、30万人の雇用創出、地方インフラ開発への融資。 ・(政権崩壊後)失業者に対する援助金支給、デモの犠牲者への援助金支給、雇用創出に向けた委員会の設置。
外部からの介入	なし
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公認政党が21党と急増。政権の不安定化、ポピュリズム化が懸念。 ・前大統領一族の資産全容解明とその取り扱い。資産はGDPの約3割とも推計。 ・各地で労働者が労働条件改善を求めてスト、生産部門へ影響大。 ・これまでの安価で熟練した労働力のメリットが減じられる懸念。

長期政権が既に崩壊したチュニジアにおける今後の焦点は、新たな政府の下でできるだけ早期に経済の再興を図っていくことに尽きる。7月24日に制憲議会選挙が実施される予定であるが、公認政党が21党に上り、ポピュリズム化が進むことが懸念される。また軍がイスラム政党台頭を懸念しているとのラジュヒ元内相の発表を受けて、民主化プロセスへの疑念が高まり、再びデモが激化し、5月7日には夜間外出禁止令が発令されるなど、社会情勢も安定していない。

各地で労働者による労働条件の改善(賃上げ、正規職員化)を求めるストが頻発している。政権交代を実現したことで、国民の要求が必要以上に高まる恐れが強い。過剰な賃上げはこれまでのチュニジアの安価な労働力という競争力を減じることに繋がる。新政府は難しい対応を迫られることになるだろう。

また経済運営上では、チュニジアの輸出先の約半分は欧州諸国であり、未だ不透明な欧州諸国の景気拡大に大きく依存していることが懸念材料である。中東地域の混乱で原油価格が高止まりする懸念が強いが、原油輸入国であるチュニジアにとっては経済復興の過程で負担が大きく、インフレの上昇、貿易収支の悪化、さらには債務危機の可能性も否定できない。

もうひとつの重要課題としてベン・アリー族、同夫人のトラベルシー族の資産の取り扱いがある。一族は一大企業グループを所有しており、資産の解明や整理だけではなく一族傘下の企業を今後、どのように運営していくかも問題になる。一時国有化し、時機を見て民営化する、その際に外資の導入を図るなど、対応策を早急に検討することが必要であろう。

チュニジアの今後の政治体制は7月に実施が予定されている議会選挙で決定されるが、その選挙結果とともに軍がどのような動きを見せるかが注目される。ベン・アリ前大統領は軍の出身であるが、政権運営後は軍が政治的野心を抱かないように、一定の距離を置いてきた。一方で自身並びに夫人一族の蓄財を進めたため、軍も反感を覚えていた。このため軍はベン・アリ前大統領を守ることはなかったが、同時に民衆側に立つこともなく静観を決め込んでいる。しかしそれは軍が政治的野心を持っていないことを意味するものではない。前述のように軍はイスラム政党の台頭を認めないばかりでなく、政治的実権を取ることが狙っている可能性も否定できない。

(2) エジプト (図表 15)

図表15 エジプトにおける動き

デモの経緯	<p>2011年 1月25日 大規模な反政府デモが発生。デモは全土に拡大。</p> <p>2011年 1月28日 大規模デモで死傷者が多数発生。</p> <p>2011年 1月31日 新内閣発足(スレイマン副大統領、シャフィーク首相)。</p> <p>2011年 2月 1日 ムバラク大統領、今期で引退を表明。憲法改正を議会に指示。</p> <p>2011年 2月11日 ムバラク大統領辞任。</p> <p>2011年 2月12日 軍最高評議会(タンタウィ議長)が暫定的に権限を掌握。</p> <p>2011年 2月13日 軍最高評議会が議会を解散、憲法を停止。</p> <p>2011年 3月 3日 シャフィーク首相辞任、シャラフ新首相就任。</p> <p>2011年 3月 7日 新内閣発足。</p> <p>2011年 3月19日 憲法改正案を問う国民投票実施(可決)。</p> <p>2011年 3月28日 軍最高評議会が人民議会(国会)選挙の9月実施を発表。</p> <p>2011年 3月30日 軍最高評議会が大統領選挙の10~11月実施を発表。</p> <p>2011年 4月 1日 ムバラク前政権の高官訴追、政治犯釈放、国民民主党(旧与党)の解党等を求めるデモが発生。</p> <p>2011年 4月 8日 タハリール広場でムバラク前大統領とその家族の訴追を求める数万人規模のデモが発生。</p> <p>2011年 4月 9日 軍が暴力的手段を使って大規模なデモ排除を実施。デモ参加者からはタンタウィ議長の辞任を求める声も。</p> <p>2011年 4月13日 検察当局がムバラク前大統領と息子2人を、汚職やデモ隊への暴力行使などの疑いで拘束。</p>
反政府側の主体	大衆が主導(ムスリム同胞団等の野党は大衆に参加)。
反政府側の要求	<ul style="list-style-type: none"> ・ムバラク独裁政権の退陣、民主化。 ・一部野党はムバラク政権崩壊後、(軍主導の暫定政権ではなく)議員内閣制の導入、官僚主導政権を求める。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員給与、年金支給額の15%引き上げ。 ・中小企業向け融資、社会連帯省基金、食糧補助制度予算等の増額。 ・国産小麦、トウモロコシ、砂糖等の買い上げ価格引き上げ。 ・非正規公務員の正規化。
外部からの介入	・ムバラク支持であった米国がムバラク退陣要求に転じる。
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の行方とムスリム同胞団のスタンス。 ・対イスラエル政策、米国との関係。 ・人口増加に対応した雇用機会の創出(IMF: 2020年までに940万人、GDP年率10%(2000年以降の成長率の2倍))。 ・前政権と緊密な企業の取り扱い。

エジプトもチュニジアと同様の問題を抱える。ムバラク政権崩壊後、様々な勢力が新党結成を公表しており、新政権の行方は不透明であること、ムバラク前大統領の資産を把握し整理し、また前大統領と密接であった企業を改革する必要があること、大衆が生活の改善を求め暫定政権に対する不満も次第に高まってきていること、今後の経済改革の難しさなどである。

人口の大きなエジプトではそれだけ多くの雇用機会の創出に迫られている。IMFによれば、エジプトは2020年までに940万人の雇用を生み出さねばならず、そのためには年平均10%の経済成長を続けていかないとならない。これは2000年以降の経済成長率の2倍に相当し、極めて厳しい現実を突き付けられている

と言えよう。

エジプトにはスエズ運河からの収入、米国からの軍事支援を含めた経済援助といった特別な収入がある。しかし大きな産業である観光産業は観光客の激減で不振に陥っており、労働者のデモやストライキも発生している。またエジプト人労働者はリビア、サウジアラビア、バーレーン等他国に出稼ぎに行っており、その送金額は大きく、エジプト経済を支える重要な要素のひとつとなっている。しかし出稼ぎ先が政情不安となり、エジプト人労働者の帰国、送金額の減少といった影響が出てきている。またエジプトは現在、約 350 億ドルの対外債務を抱えており、債務返済繰り延べといった事態に陥ることも懸念される。

ムバラク政権崩壊後のエジプトは経済状況もさることながら、治安当局の能力の低下により、イスラム教徒とコプト教徒との大規模な衝突が発生し、宗教対立の懸念が高まるなど、社会全体が混乱期にあると言える。

一方、アラブ世界における影響力の大きさ、軍の存在感の強さ、ムスリム同胞団の存在、対米国・対イスラエル・対イランとの関係といったエジプト特有の問題も大きい。

アラブ世界の盟主としてのエジプトの動きはその他アラブ諸国に大きな影響を与える。4月13日にエジプト検察当局はムバラク前大統領と息子2人を汚職やデモ隊への暴力行使などの疑いで拘束した。長期独裁政権の他国でも、政権が崩壊した後、同じような事態に陥ると予想され、独裁者が益々権力に固執することになると指摘される。

現在暫定的に政権を担っているエジプト軍は親米路線など、これまでの外交関係を守り、現実的で穏健なスタンスを取っている。こうした軍が民主主義の定着に貢献すれば、トルコ型の民主政権に移行できる可能性もある。

こうしたエジプトの今後において注目されるのがムスリム同胞団の存在である。同胞団の団員数は約 10 万人、貧困層を中心に支持者は国民の 2~3 割に上ると見られている。同胞団は 1928 年にエジプトで結成されたイスラム復興を目指す社会運動の団体であり、エジプト本部の他、シリア、ヨルダン、パレスチナ、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、アルジェリアなど各国に支部が設立されている。また同胞団の武闘派が分離し、テロ活動を行った過

去も持つ⁴。元同胞団メンバーがワサド党を結党したほか、同胞団自体も新たに「自由と公正の党」を結党している。ムスリム同胞団は大統領選挙では独自候補の擁立を見送り、人民議会選挙に勢力を傾注する方針である。有力な野党勢力が存在しない中、人民議会選挙でのムスリム同胞団の伸張も予想される。

ワサド党、「自由と公正の党」の両党ともに穏健なイスラム主義政党とされるが、今後の政治的方向性について内部では意見が分かれているとも言われ、またイスラム主義政党であることは変わらない。現在のところは教育や社会政策に焦点を置いているものの、その政策はイスラム色を次第に強めてきているとも言われる。宗教教育の強化、アルコール摂取の禁止、イスラム金融の拡大、さらには経済の国家管理の強化などである。さらにイスラエルとの関係については、ガザ地区の封鎖解除や天然ガス供給の見直しなどの主張も一部には出てきている。こうした主張は軍と対立するものであり、ムスリム同胞団の今後の伸張と軍との関係はエジプトの今後を大きく左右する要因となろう。

当面、注目されるのは、今秋に実施予定の人民議会選挙と大統領選挙の結果である。ムスリム同胞団や旧野党勢力は選挙に向けた体制作りを進めているが、民主化デモの主役を演じた若年層は政治組織には未だ繋がっていない。したがって選挙ではムスリム同胞団などの宗教勢力や旧体制を引き摺った既存組織に有利に働く可能性も高い。その場合には独裁政権が倒れただけで、エジプト政治の長期に亘る混乱が生まれ、その結果、原理主義、民族主義、あるいは軍事政権などが台頭し、真の民主化が達成できない懸念も生まれてこよう。

⁴ 1981年のサダト大統領暗殺、1997年のルクソールでの日本人10人を含む62人の殺害テロなど。

(3) リビア (図表 16)

図表16 リビアにおける動き

デモの経緯	<p>2011年 2月15日 東部ベンガジで人権活動家の釈放を求めるデモが発生。その後、反政府デモが全土に拡大。アフリカ人傭兵を含む軍部の治安部隊が力で鎮圧に向かう。弾圧を非難し、閣僚、在外リビア大使、軍の一部等が離反。</p> <p>2011年 2月26日 国連安保理が政権幹部らへの金融制裁、渡航禁止などの制裁決議を採択。</p> <p>2011年 2月27日 反体制派がベンガジに国民評議会を設置(議長: アブドル・ジャリル前法相)。その後、フランス、カタール、イタリアが国民評議会を承認。政権側と反政権側が一進一退の内戦に。</p> <p>2011年 3月17日 国連安保理がリビア上空に飛行禁止空域を設定する等の決議案を採択。</p> <p>2011年 3月19日 米英仏の多国籍軍がリビア軍に対する空爆を開始。</p> <p>2011年 3月30日 北大西洋条約機構(NATO)が軍事指揮権を掌握。</p> <p>2011年 4月13日 連絡調整グループが反体制派支援基金設立で合意。</p> <p>2011年 4月19日 フランス、イタリア、英国が国民評議会支援のために軍事顧問団派遣を発表。</p>
反政府側の主体	国民評議会(東部ベンガジ)
反政府側の要求	<ul style="list-style-type: none"> ・東部は反体制意識が強く、自由と開放のためカダフィ独裁体制の崩壊を目指す。 ・西部は生活苦への不満から反政府デモへ。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・各世帯に500リビア・ディナール(約3.5万円)の食糧購入補助金支給。 ・公務員給与の最大150%引き上げ。 ・小麦、米、植物油、砂糖、粉乳など基礎食品の関税を無税化。
外部からの介入	<ul style="list-style-type: none"> ・国連による制裁。多国籍軍による反政府側軍事支援。 ・ギリシャ、トルコ、アフリカ連合、英国等による仲介の可能性。
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・内戦状態の長期化と国家分裂の可能性。 ・カダフィ政権崩壊後の政治体制(部族社会の民主化)。 ・国民評議会の実態とイスラム原理主義組織。 ・原油生産・輸出動向と欧州経済への影響。 ・リビア在外資産。 ・難民問題。

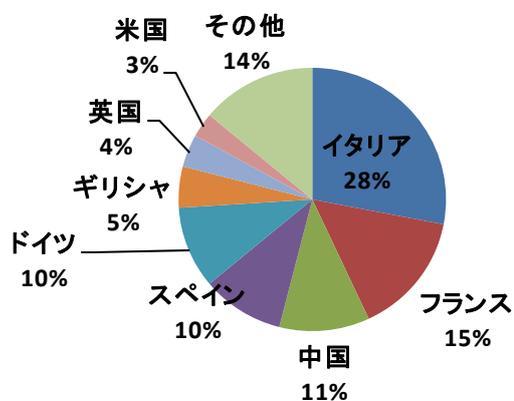
部族国家のリビアでは数多くの部族が存在しており、政治的な影響力を持つ部族も30に上るとも言われる。また東部と西部は歴史的に対立している。カダフィ大佐の無血革命以前、王制の時代は東部が国の中心であったが、革命後は西部の首都トリポリを中心に開発が進められた。このため社会資本の整備も西部で進み、東部はこれに反感を持つという状況にあった。こうした背景があるために今回のリビアの動乱も必ずしも民主化に向けた動きではなく、民主化デモに誘発されて、東部と西部との対立が再び顕現化したものと捉える見方が多い。現実には東部ベンガジに国民評議会が設立され、西部のカダフィ政権との間で東西分裂、内戦の状態に陥っている。カダフィ体制は憲法、議会、選挙もなく、カダフィ大佐の独裁の下、部族のバランスを取ることで統治が行われていた。民主化の基盤となる制度はなく、反体制派にしても民主主義の経験もない。リビア内戦は長期化するものと見られ、東西国家分裂の懸念も高まっている。

リビアの内戦終結、民主主義体制の構築は自力ではほぼ実現不可能と見られ、国際社会による関与、支援が不可欠の状況にある。既にフランス、カタール、イタリアが国民評議会を承認したほか、国連安保理の決定を受けて、多国籍軍が空爆等の反体制派支援を行っている。しかし米国は空爆後に指揮権を NATO に移管し後方に廻り、その後は英国、フランス、イタリアが主な活動を担っている。欧州諸国でもドイツはリビアへの介入に消極的であるなど各国が一枚岩とはなっていない。欧州諸国は後述するようにリビア情勢によるエネルギー面、経済面、難民流入といった影響が相対的に大きいため、リビア情勢の早期安定化を望んでいる。これに対して特に米国などでは反体制派に関する不信も存在する。反体制派内にイスラム過激派が存在する可能性、リビア東部の勢力は親イランのスタンスであったことなどである。米国の調査ではイラクにおけるアルカイダの外国人戦闘員はサウジアラビアに次いでリビアが多く、またイスラム・マグレブのアルカイダ (AQIM) は東部のダルナーとベンガジを本拠にしていた。しかし内戦が長期化する場合には、その間に AQIM が関与を強めてくることも予想され、難しい対応を迫られている。いずれにしても今後のリビア情勢は欧米諸国を中心とした国際社会の動きによって左右されていこう。

リビア情勢の緊迫化は原油価格の上昇を引き起こした。リビアは日量 160 万バレルの原油を生産し、原油埋蔵量でも世界第 8 位の有力産油国であった。内戦状態に陥ったリビアでは原油生産がほとんど停止しているが、リビア原油の減少分は、油種が異なるものの、サウジアラビア等の他の産油国の増産により、供給量としてはカバーされた形になっている。

リビア原油に関して言えば、その 7 割以上が欧州諸国に輸出されていること、外国石油会社もリビアで原油生産を行い、増産等に向けた投資も行われていたことの 2 点が特徴として指摘できよう (図表 17、18)。リビアが生産量の 10% を占めていたオーストリアの OMV など、企業によっては、大きな影響を被るケースも出てきている。また今後、どのような処理がなされるのか全く不明であるが、リビアの政府投資ファンドであるリビア投資庁は主に欧州諸国の企業や不動産等に投資している (図表 19)。加えてイタリアなどへはリビアをはじめとした北アフリカ諸国から多くの難民が押し寄せ、難民流入の防止、EU 域内の自由往来を定めたシェンゲン協定の見直しなどの問題が突き付けられている。このようにリビア情勢は欧州諸国に与える影響が相対的に大きい。

図表17 リビアの原油輸出先
(2010年1～11月、シェア%)



(出所) Energy Information Administration

図表18 リビアにおける外国石油会社の生産

社名(国名)	生産量 (千バレル/日)
ENI (イタリア)	108
Wintershall (ドイツ)	99
Total (フランス)	60
Marathon (米国)	46
Conoco (米国)	45
Repsol (スペイン)	36
OMV (オーストリア)	33
Hess (米国)	22
Occidental (米国)	6
Statoil (ノルウェー)	5
Suncor (カナダ)	4

(出所) IIF

図表19 リビア投資庁の主な出資先

英国	PEARSON	出資比率 3.3%
	14 Cornhill(オフィスビル)	出資比率 100%
フランス	クウインタ・コミュニケーションズ	出資比率 10%
イタリア	ENI	出資比率 1%
	Finmeccanica	出資比率 2%
	FIAT	出資比率 2%
	Retelit	出資比率 15%
	Olcese	出資比率 22%
	ユベントス	出資比率 7.5%
	Unicredit	出資比率 2.6%
ロシア	Rusal	出資比率 1.4%

(出所) 各種資料

(4) イエメン (図表 20)

図表20 イエメンにおける動き

デモの経緯	2010年12月	与党が一方的に選挙法改正案を可決したことに抗議する座り込みが行われる。
	2011年 1月 1日	イエメン国会がサレハ大統領を終身大統領とすることが可能となる憲法改正案に原則合意。野党は強く反発し、2月3日に全国各地で大規模抗議活動を実施することを呼びかけた。
	2011年 1月16日	首都サヌアのサヌア大学で約1,000人の学生が「サレハ大統領退陣」を求める集会を行った。
	2011年 2月 2日	サレハ大統領が今任期(2013年)限りでの引退、長男への世襲の否定、憲法改正手続き停止を表明。
	2011年 2月 3日	首都サヌアで2万人以上が参加する大規模デモが発生。南部では独立を掲げる「南部同盟」のデモも発生。
	2011年 2月16日	警官隊がデモに参加していた市民2人を射殺。
	2011年 2月24日	サレハ大統領が反政府勢力との対話を始めるため政府委員会の創設を指示。
	2011年 2月27日	有力な部族勢力であるハシド部族連合とバキル部族連合、野党連合「合同フォーラム」が反体制側支持に。
	2011年 3月18日	サレハ大統領が非常事態宣言を発令。
	2011年 3月20日	サレハ大統領が内閣総辞職を命ずる(反政府デモに対する弾圧に抗議した閣僚辞任の動きを受けて)。
	2011年 3月21日	大統領に近い軍幹部2名を含む軍の一部が離反、在外大使などが辞任。
	2011年 3月23日	サレハ大統領が2013年の大統領選挙を11年末に前倒しする意向を表明。 イエメン議会が憲法停止やデモ禁止、治安当局の権限強化などを柱とした30日間の非常事態法案を承認し、軍部とともに大統領を支える姿勢を打ち出した。 反政府デモに対しては大統領派も支持者を動員したデモを展開、軍、治安部隊も二分化。
	2011年 3月30日	「年内は大統領が留任するが、反体制派が作る暫定政権への権力移譲、議会選の年内実施」との大統領提案を反体制派が拒否。
	2011年 4月 2日	「合同フォーラム」がハディ副大統領への暫定期間中の大統領権限委譲を求める。
	2011年 4月17日	GCCが調停に乗り出す。サウジアラビアで反体制派と会談。
	2011年 4月19日	アラブ首長国連邦で政権側の代表団と会談。
	2011年 4月23日	サレハ大統領側、GCCの仲介案を受け入れる意向を表明。反体制派も主流は受け入れの方向。若者中心の反体制派一部は仲介案を拒否しデモを続行。反体制側は分裂の兆し。
2011年 4月30日	サレハ大統領、GCCの仲介案への署名を拒否。	
反政府側の主体	野党、大衆、南部分離独立運動。	
反政府側の要求	・サレハ大統領の即時退陣。 ・南部(アデン)では分離独立運動も。	
政府側の対応	・軍関係者の給与引き上げ。	
外部からの介入	・GCC(湾岸協力会議)による仲介。 ・これまでサレハ大統領を擁護してきた米国は早期退陣に姿勢転換。	
今後の問題点・課題	・親サレハ派と反サレハ派に二分した争い(世代の対立も)。 ・南部独立派、サウジアラビアとの国境近くの反体制派、アラビア半島のアルカイダ(AQAP)など複数の不安定要因。 ・国家統一の維持。 ・AQAPの台頭。	

イエメンではチュニジアの政変以前から政府の諸政策に反対する抗議活動が盛んであった。中東最貧国と言われるイエメンもリビアと同様、部族国家であるのに加えて、1990年5月に北イエメン（イエメン・アラブ共和国）と南イエメン（イエメン民主主義人民共和国）が統一して誕生した国家であり、北部出身のサレハ大統領に対して、南部には分離独立派が存在する。さらに北部にもシーア派の反政府組織が存在する。またイエメンではアラビア半島のアルカイダ（AQAP）が活発に活動を行うなど、イエメンは国内にいくつもの対立勢力を抱える国家である。

サレハ大統領はイエメン統一を実現し、その後の経済的な国家危機を構造調整等によって救った英雄でもある。特に年配世代ではサレハ大統領支持も多く、一方で若者は反政府派であるなど、サレハ支持派と反政府派で国内を二分している状況にある。

民主化要求に対して、サレハ大統領は小出しで対応し、また治安部隊による発砲もあり、反政府側がさらに不満を強める悪循環を招いた。サレハ大統領が即時辞任を拒否し続けているのは、もし辞任した場合、イスラム過激派が台頭することを懸念してのことだと主張している。現実には南部では AQAP が活動を活発化させ、政府庁舎の占拠、軍への襲撃、武器等の略奪なども伝えられている。

米軍によるビンラディン容疑者殺害（2011年5月1日）後、アルカイダの中でも最も活発なテロ組織の一つである AQAP の動向が警戒されている。タンカーで運ばれる世界の原油の1割程度がイエメン・ソマリア間のアデン湾を通過するため、AQAP のテロが原油価格に影響を及ぼすことも懸念される。また AQAP などが隣国サウジアラビアの石油施設を標的としたテロ行為を行う可能性も否定できない。

サレハ大統領辞任後には、現在も懸念されているイスラム過激派の台頭や、これまで通りの統一国家が維持されるのか、といったリビア同様の問題が浮上してくるだろう。

イエメンの混乱が国境を接するサウジアラビアに波及する事態も心配される。これまでもサウジアラビアはイエメン国境のイスラム過激派等に対しては軍事的な介入を行ってきた。サウジアラビア国内への反政府運動の流入や油田爆破等のテロ活動を阻止する目的である。今回も GCC として仲介に動いており、イエメン情勢を解決に導くことができるのはサウジアラビアを中心とした GCC

しかないものと見られる。GCC の仲介案に対しては、大統領側、反政府側、双方が合意を見せたが、その後、サレハ大統領が署名を拒否した。また反政府側も GCC 仲介案に合意を示した野党勢力と、あくまでも大統領の即時退陣と訴追を求める若者グループとで分裂する様相も見せている。サレハ大統領が退陣し、体制が転換した後も危機的な経済状況の改善は見通せず、再び政治が混乱に向かう可能性も高い。イエメンも先が見えない状況にあると言えよう。

(5) シリア (図表 21)

図表21 シリアにおける動き

デモの経緯	<p>2011年1月下旬以降、デモは計画されていたが、不発に終わっていた。</p> <p>2011年 3月15日 首都ダマスカスで政治改革を求める小規模なデモが発生。</p> <p>2011年 3月16日 ダマスカスで政治犯の釈放などを求める150人規模の反体制デモが発生、治安部隊と衝突。</p> <p>2011年 3月18日 シリア南部、ヨルダン国境に近いダルアーで反政府デモが拡大、治安部隊との衝突で20日までに5人が死亡。</p> <p>2011年 3月24日 政府は野党の容認、拘束中の活動家釈放の方針を発表。</p> <p>2011年 3月26日 治安当局が政治犯260人を釈放。</p> <p>北西ラタキア(アサド大統領の支持層イスラム教少数派のアラウィー派が多い地域)でもデモが発生。政府は軍隊を投入。</p> <p>2011年 3月27日 大統領顧問が非常事態法の解除を発表。</p> <p>2011年 3月29日 内閣総辞職。</p> <p>ダマスカス、北部、中部等の地方都市で政府支持派が大規模集会を開催。</p> <p>2011年 4月 1日 少数派クルド人が多い北東部カミシュリ、アムダで数百人規模のデモが初めて起きる。</p> <p>2011年 4月 7日 アサド大統領、国内居住のクルド人に市民権付与を表明。</p> <p>2011年 4月 9日 シリア内務省が反政府運動を厳しく取り締まることを宣言。</p> <p>2011年 4月19日 1963年に導入された非常事態法を半世紀ぶりに解除することを閣議決定。同時にデモを制限する法案も承認。また政治犯などの罪を問う特別治安法廷の廃止を決定。</p> <p>2011年 4月25日 政府はダルアーに戦車と大規模部隊を投入、武力弾圧の姿勢を鮮明に。</p> <p>政府はヨルダンとの国境を封鎖。</p> <p>米政府が経済制裁発動の検討に着手。英国もシリア政府が反体制派への攻撃を続ければ、制裁を科す考えを表明。</p>
反政府側の主体	大衆
反政府側の要求	政権転換(独裁政権の打倒)、政治的自由の拡大、政治犯の釈放。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・各家庭への補助金支給。 ・米、紅茶、粉乳、バナナ、植物油、マーガリン、コーヒー、砂糖の税金引き下げ。 ・公務員給与の引き上げ(20~30%)。
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・モザイク国家の行く末。 ・政権交代の場合、その後の対イラン関係。 ・イスラエルへの影響。

シリアでは1963年にバース党が政権を掌握して以降、実質的には同党の一党独裁が続いている。しかも1970年にハーフェズ・アサド前大統領がクーデターにより政権を奪取、同大統領の死後はその次男であるバッシャール・アサド現大統領が選出され、共和制でありながら世襲の一党独裁体制となっている。

またシリアはイラクやレバノンと同じく多様な宗教、宗派、民族が共存する、いわゆるモザイク国家である。人口の約85%はアラブ人であるが、クルド人、アルメニア人、トルコマン人、アッシリア人、その他に北コーカサスから移住した少数民族などが存在する。宗教・宗派では7割がイスラム教スンナ派であるが、アラウィー派、イスマーイール派、12イマーム派(いずれもシーア派)、ド

ルーズ派、各種正教、カトリック、マロン派などのキリスト教徒もいる。

こうしたモザイク国家で、シリアを統治するアサド一族は少数派のアラウィ派に属している。少数派が多数派を支配するという、バーレーンと同じ構造にある。アラウィ派はイスラム教にシリア土着の宗教やキリスト教が融合した独特の宗派であり、スンナ派からは異端視され、抑圧されていた。しかし旧宗主国のフランスが多数派のスンナ派を抑えるために少数派のアラウィ派等を軍などに登用し、それが現在まで続いている。現在でも軍や治安機関の幹部はアラウィ派が抑えている。

チュニジア、エジプトと続いた民主化運動でも、当初、シリアでは目立った民衆行動が起きず、シリアには民主化運動は波及しないと見られていた。その背景としては、軍などの強力な治安部隊が存在すること、イラクやレバノンなどの他のモザイク国家では民主化以降も混乱が続いていることなどが指摘される。

過去、1982年には独裁やアラウィ派優遇に反発するスンナ派組織のムスリム同胞団が西部ハマで蜂起したが、アサド政権はハマを封鎖して無差別爆撃し、市民ら数万人を殺害したとされる。その恐怖があり、また例えば民主化に成功しても、モザイク国家の将来に不安を持っていたのである。

こうしたシリアでも3月中旬以降、民主化デモは急速に拡大したが、時期的には丁度、国連安保理がリビア上空の飛行禁止区域を設定したのと重なる。このため国民は国際社会の支援を得られるのではないかと期待するようになり、デモを拡大させたとも見られている。

民主化デモに対して政府は内閣総辞職、非常事態法の解除などを行いはしたが、軍を投入し、力で抑えつける姿勢を明確にしている。4月下旬になって、漸く欧米諸国はシリアでの経済制裁等の検討に入ったところである。しかしリビアに対するような軍事的行動までは未だ想定していない。

一方、シリアの軍はこれまでもっぱら国内の治安維持に当たっており、腐敗の温床とも言われ、国民の信頼は欠如している。軍としてもアサド体制の存続が自らの存続と重なるため、シリアでは、エジプトのように軍が政権を見放したり、リビアなどのように軍が分裂するような事態にはならないと言われる。し

かし一部で軍内部での分裂も伝えられている。軍幹部はアラウィ派でも、兵士は国民と同じスンナ派が多いと言われ、今後、軍がどのような動きを見せるかも注目されよう。

シリアで現政権が崩壊した場合、中東が不安定化することが懸念される。このため米国をはじめとした西側諸国もリビアと同じように政権転換に向けた強硬策を取り難くなっている。アサド体制後のシリアが仮に多数派のスンナ派政権となった場合、新政権はイランとの関係を見直す可能性が大きい。またシリアは反イスラエルで、レバノンのヒズボラやパレスチナのハマスに軍事支援を行っている。しかしもしイスラエルとの軍事衝突が発生した場合には、シリアも多大な被害を受けることが懸念される。このため軍事支援を行い、ヒズボラやハマスとの関係を維持する一方で、軍事衝突は回避させるのがシリアの役割であった。イスラエルや欧米諸国が交渉のチャンネルを持たないこれら組織を抑えていたのがシリアなのである。

このような中東情勢への懸念、モザイク国家としての政治的安定性などを別にすれば、民主的な新政権が誕生した場合、経済的にはシリアは大きく発展する可能性を秘めている。シリアは原油輸出国であるが、資源に依存する経済ではなく、農業、鉱工業、サービス業など各産業のバランスが比較的取れた経済構造にある。また教育や技術水準も高く、質の高い労働力を有している。このため規制緩和、民営化、外資導入といった経済構造改革に成功すれば、シリア経済は大きく成長するものと期待される。

(6) ヨルダン (図表 22)

図表22 ヨルダンにおける動き

デモの経緯	2011年 1月	14日以降の毎週金曜日にデモが発生。
	2011年 2月 1日	リファーイ首相がアブドゥラー国王に辞表を提出、内閣総辞職。首相退陣はデモの要求のひとつ。
	2011年 3月14日	アブドゥラー国王の指示により、選挙法や政党法を3カ月以内に改正するための「国民対話委員会」(定員64名)が創設された。イスラム行動戦線は憲法改正を前提としており参加せず。
	2011年 3月25日	これまでで最大規模(6,000人)の大規模デモが発生。治安部隊との衝突で死者が発生。
	2011年 3月26日	国民対話委員会の16人の委員が、治安当局によるデモ隊への武力使用に抗議して辞任すると発表。辞任者は合計で21人に。
反政府側の主体	イスラム行動戦線(ムスリム同胞団)、大衆。	
反政府側の要求	政治腐敗・縁故主義等を批判した政治改革。王制転換は求めている。	
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員の月給を20ヨルダン・ディナール(約29ドル)引き上げ。 ・灯油、軽油の消費税を無税に、無鉛燃料の消費税を18%から12%に引き下げ。 	
今後の問題点・課題	・ヨルダン系とパレスチナ系の対立。	

民主化運動の影響を受け、ヨルダンでも政治改革を求めるデモが発生しているが、国王の人気は高く、国民は王制転換を求めている⁵。国民の要求は政治腐敗、縁故主義の是正であり、王室に関しては主にラーニャ王妃に批判が向けられている。王室への批判は派手な生活に対するものであり、王妃への批判は政治への介入、親族等への利益供与に向けられている。

ヨルダンは英国によって作られた国であり、資源はなく、国土の大半が砂漠等の耕作不適地で極めて貧しい国である。こうしたヨルダンの中東の中で相対的に安定した国家に育成したのは歴代の有能な君主達である。彼らは外交による国際的援助の獲得、イスラエルとの平和条約締結、繊維産業・観光業等の育成、イラクビジネスの拡大、高い教育水準の実現など、経済的にも功績を上げている。

不満の背景にはヨルダン人とパレスチナ人との経済格差もあると言われる。ヨルダンではパレスチナ人も国籍、市民権が付与され、少なくとも人口の半数はパレスチナ人であると見られる。パレスチナ人は経済的に成功を収めた者が多く、ヨルダン人が不満を抱える構図にある。因みに王妃の両親はパレスチナ人である。これまでのところ今回のデモはヨルダン系とパレスチナ系との対立には至っていない。

⁵ ヨルダンのハーシム王家はモロッコの王家とともに預言者ムハンマドの血統にある。但し、アブドゥラー国王の人気はその政治手腕、外交手腕が高く評価されていることが大きい。

(7) モロッコ (図表 23)

図表23 モロッコにおける動き

デモの経緯	2011年 2月20日 全土で約37,000人の参加した大規模デモが発生。 2011年 3月 3日 ムハンマド6世国王が国家人権評議会を設立。 2011年 3月 9日 ムハンマド6世国王が憲法改正案を6月30日までに策定の上、 国民投票にかけることを発表。
反政府側の主体	大衆
反政府側の要求	政治改革。王制打倒の要求は少ない。
政府側の対応	・150億モロッコ・ディナール(約18億ドル)を補助金基金に投入。
今後の問題点・課題	・王制の存続。

モロッコでも民主化運動が波及し、王権の制限、国民制定の憲法の導入、縁故主義や腐敗の根絶、王室ビジネスの廃止といった政治改革を求める国民の声が高まり、デモも発生している。

これに対してムハンマド 6 世国王は、諮問的な役割のみしか付与されていなかった人権諮問評議会 (The Consultative Human Rights Council) に代わる国家人権評議会 (The National Human Rights Council) の設立、憲法改正案の策定と国民投票の実施など、国民の声を受けて改革を進める姿勢を見せている。

ムハンマド国王はイスラム教の預言者ムハンマドの血統にあり、国民の信頼も厚く、王制打倒といった声はあまり出ていない。国王が国民の声に耳を傾けていることもあり、モロッコでは大きく体制が転換するような状況には発展しないものと見られる。

しかしモロッコではイスラム過激派 (サラフィア・ジハディアやイスラム・マグリブ諸国のアルカイダ) と見られる爆弾テロが発生しており、今後もイスラム過激派によるテロの拡大が懸念される。これは経済を支える観光産業に打撃を与えることに繋がる。

(8) アルジェリア (図表 24)

図表24 アルジェリアにおける動き

デモの経緯	2010年末から食糧価格高騰、住宅不足、失業に対する抗議デモが継続。矛先はブーテフリカ大統領に向く。
	2011年 1月上旬 食糧価格の高騰に抗議するデモが首都アルジェと地方都市で連続5日間行われる。
	2011年 1月22日 アルジェで最大野党の文化民主連合(RCD)の呼び掛けた政治改革を求めるデモ発生、警官隊と衝突。
	2011年 2月 2日 与党は非常事態宣言撤回の法案を議会に提出。
	2011年 2月12日 アルジェで大統領退陣、民主化を求めるデモ発生。
	2011年 2月22日 政府は2月23日に非常事態宣言解除を閣議決定。
	2011年 2月24日 政府は正式に非常事態宣言を解除(反体制運動の激化回避のため)。
	2011年 3月19日 ブーテフリカ大統領、政治改革を進める方針を表明。 2011年 4月15日 ブーテフリカ大統領、初のテレビ演説で民主化を進めるために憲法を改正することを約束。
反政府側の主体	野党、大衆。
反政府側の要求	長期政権の退陣。
政府側の対応	・砂糖の関税、付加価値税を2011年8月まで無税に。 ・住宅建設計画、雇用促進策を発表。
今後の問題点・課題	・原油生産の動向。

アルジェリアでも食糧価格の高騰、住宅不足、失業といった問題から抗議デモが発生し、それが大統領退陣、政治改革を要求するデモに発展しているが、これまでのところ大きな混乱にまでは至っていない。政府も政治改革、憲法改正などの方針を示している。軍事政権下のアルジェリアでは騒乱に発展した場合には軍による鎮圧、流血の惨事になることが懸念される。またリビアからのイスラム過激派の流入、テロの発生なども懸念されている。アルジェリアでは1990年代に軍とイスラム過激派が対決し、惨事となった。

アルジェリアが注目されるのは、同国がリビアを上回る有力な産油国であるためだ。仮にアルジェリアの原油生産に障害が発生した場合、サウジアラビアなど湾岸諸国等の増産をもってしても供給減をカバーすることができず、原油価格のさらなる急騰に繋がる可能性が高い。

(9) オマーン (図表 25)

図表25 オマーンにおける動き

デモの経緯	<p>2011年 1月17日 首都マスカットで、給料の低さ、物価高、失業、腐敗に抗議した若者がデモを実施。</p> <p>2011年 2月18日 賃上げと在任長期に及ぶ閣僚の退陣を求めたデモが発生。</p> <p>2011年 2月26日 カブース国王が小幅な内閣改造(不人気の閣僚を交代)。</p> <p>2011年 2月27日 北部の工業都市ソハールで1,000~2,000人が参加した大規模な反政府抗議行動が発生、警察部隊との衝突で2名が死亡。その他の地方都市に反政府抗議行動が拡大。</p> <p>2011年 3月 7日 カブース国王が大幅な内閣改造を実施。</p> <p>2011年 3月13日 カブース国王が資本評議会への立法権付与、国家基本法修正のための委員会の創設等の勅令を發布。政治改革や汚職の追放を求めるデモの他、賃上げ、待遇改善などを求めるストライキや座り込みが各企業などで発生。</p> <p>2011年 4月 1日 北部の工業都市ソハールで反政府デモが再発。治安部隊との衝突で反政府デモ隊の50~60人が逮捕され、死者も一人発生。反政府デモが発生してから死者は二人に。首都マスカットでも約150人が政府による暴力的な取り締まりに抗議して座り込みを実施。政府はソハールに夜間外出禁止令を布告。</p> <p>2011年 4月17日 政府は抗議者の要求を満たすために10億リアルを支出する旨を発表。</p>
反政府側の主体	大衆
反政府側の要求	<ul style="list-style-type: none"> ・新憲法の制定、腐敗閣僚の罷免、王家の政治関与の引き下げ、報道の自由等。 ・王家や国王の追放は求めている。 ・物価高への対応、雇用、賃上げ。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・5万人の雇用創出。 ・失業者に月150オマーン・リアル(390ドル)の手当支給。 ・民間部門に就労する自国民の最低賃金の引き上げ(43%、月額200オマーン・リアルに)。 ・GCCが100億ドルの支援基金設立。
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ホルムズ海峡への影響。 ・イスラム主義者の動向。

オマーンはGCC諸国の中でも産油量が少なく、脱石油を目指した産業開発を進めているが、未だ産業の育成は進んでいない。今回のデモも給料の低さ、物価高、失業といった悪化する生活環境の改善を求めるものである。汚職の追放や長期間居座り続ける大臣の解任など政治改革を求める声も上がっているが、カブース国王の国民的な人気は高く、王制の転換は求めている。

国民の宗派構成は、イバート派が6~7割、スンナ派3割前後、シーア派が5~10%程度であり、国王をはじめとした王族と政府指導層の多くはイバート派である。しかしカブース国王は宗派対立が起これないように、スンナ派とシーア派の出身者も大臣などの政府要職に登用し、また国王の出身部族のブーサイド族出身者を多数地方知事に任命し、地方の掌握に努めてきた。今回のデモは宗派間対立の様相はないが、北部工業都市のソハールなど主に地方で発生し

ているのが特徴である。

デモの要求に対して、カブース国王は不人気な大臣を入れ替えるなどの内閣改造を行い、諮問評議会への立法権の付与、憲法修正のための専門家による委員会の設置などの対応を進めるとともに、雇用創出や失業手当、最低賃金の引き上げといった社会対策を発表している。

またオマーンは財政黒字ではあるが、GCC 諸国の中では相対的に財政的な余裕が小さく、このため GCC が 100 億ドルのオマーン支援基金の設立を決定した。GCC 諸国のメンバーであるオマーンでの政変はその他 GCC 諸国にも波及することが懸念されるためである。特にオマーンのデモは UAE との国境地域で起きており、オマーンと UAE との国境地域は部族などの面で繋がりが強い。

オマーンでは今回のデモが政治体制の転換に繋がるものとは予想されないが、経済開発が進まない限り、デモ参加者達の要求を満たしていくことも難しい。このためどの程度を落とし所とするか、どのように国民を納得させるかが偏にかぎとなろう。しかし組織だった交渉相手が存在しないため、交渉そのものが難しいといった側面もある。

また反政府抗議行動の背後には、イスラム主義者の存在を指摘する向きもある。イスラム主義者は主流派であるイバート派にも存在し、内政上の不安定要因となっている。イスラム主義者の動向、特にテロ行為等に発展するかが注目されよう。オマーンは多くの石油が通過するホルムズ海峡の出入口に位置するため、オマーンの情勢不安は原油供給ルート安全性にも関わってくる問題である。

(10) バーレーン (図表 26)

図表26 バーレーンにおける動き

デモの経緯	<p>2011年 2月13日 首都マナマ郊外のシーア派集落で小規模なデモが発生。</p> <p>2011年 2月14日 衝突で死者が発生。</p> <p>2011年 2月15日 マナマでデモが拡大。</p> <p>2011年 2月18日 治安部隊が反体制のデモ隊に発砲、多数の死傷者が発生。</p> <p>2011年 2月19日 デモ隊が真珠広場を占拠。</p> <p>2011年 2月26日 民主化運動を主導して事実上国外退去処分となっていたハッサン・ムシャイマ氏がバーレーンに帰国。 ハマド国王が内閣改造を実施。</p> <p>2011年 3月14日 バーレーンの要請を受けて、サウジアラビアを中心とするGCC軍がバーレーン入り。</p> <p>2011年 3月15日 ハマド国王が3カ月間の非常事態宣言を発令。</p> <p>2011年 3月16日 真珠広場のデモ隊を強制排除。 夜間外出禁止令発令、全ての集会とデモを禁止。</p> <p>2011年 3月17日 政府はシーア派系の野党指導者ら6名(ムシャイマ氏を含む)を拘束。</p> <p>2011年 3月29日 シーア派最大野党ウイファークの議員の大半にあたる11名が辞職。</p> <p>2011年 4月14日 政府がウイファークの解党手続きを裁判所に申し立てる。</p> <p>2011年 4月18日 外相がウイファークの解散を中止することを表明。</p>
反政府側の主体	最大野党のウイファーク等シーア派政治集団(政党は認められていない) シーア派国民
反政府側の要求	民主化、シーア派への差別撤廃、政治犯の釈放、ハリーフア首相(国王の叔父)の 退任、スンナ派外国人へのバーレーン国籍の付与中止。武力鎮圧を受けて、王制 打倒に変化。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・1世帯当たり1,000バーレーン・ディナール(約2,650ドル)を支給。 ・食料補助金に1億5,520万バーレーン・ディナール(約4億1,000万ドル)を上乗せ。 ・公営住宅ローンを25%削減。 ・3年間で5万3,000戸の住宅建設。 ・内務省で2万人の雇用創出。 ・GCCが100億ドルの支援基金設立。
外部からの介入	・GCC軍の進駐。
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・君主制の行方(君主制国家で唯一政権打倒の要求が出ている)。 ・サウジアラビア、イラン、米国の関与。 ・打つ手がなく長期化の可能性。 ・王制が崩壊した場合、その後のバーレーンの国家体制と政権運営。 ・サウジアラビア、その他GCC諸国、イラン、米国への影響。

バーレーンはその抱える特殊要因から情勢は混沌とし、事態打開が難しくなっており、情勢不安は長期化するものと見られる。一方でバーレーンの情勢は他国に与える影響が大きいことも特徴であり、このため余計に解決が難しくなっている。今は力で抑えるしかなく、対話による解決の道は閉ざされてしまったと言える。

バーレーンの抱える特殊要因は、宗派構成とサウジアラビア、イラン、米国といった大国との特別な関係の2点である。

バーレーンはスンナ派の王家と支配層が権力と富を独占し、国民の 7 割以上を占めるシーア派を統治している体制にある。歴史的にはバーレーンを含むペルシャ湾岸の一角はシーア派住民が多数派を占めていた地域であった。18 世紀以降、アラビア半島の中央部からスンナ派のアラブ人が移動し、バーレーンもスンナ派のハリーフア家が統治するようになった。

バーレーンの独立に際しては、イランはバーレーンを自国の一部だと主張し、その独立を認めようとしなかった。1979 年にイランでイスラム革命が発生、ホメイニ師が最高権力者になると、イランはバーレーンのシーア派を扇動してスンナ派ハリーフア家に対する首長制打倒運動を展開させた。1981 年 12 月には政府転覆計画が発覚し、1985 年にもイランの陰謀と見られる政府転覆計画が発覚している。1995 年に発生した暴動では、バーレーンはサウジアラビアに支援を要請し、サウジアラビアが鎮圧のために支援部隊を派遣した。

今回のバーレーンでの民主化デモでは、サウジアラビアのシーア派をはじめバーレーンのシーア派を支援する動きがあり、イランでもバーレーンのシーア派を支援する声が上がった。しかし、バーレーン人は民族的にはアラブ人であり、同じシーア派であってもペルシャ人のイランとの繋がりには比較的薄いと言われる。だが、バーレーン政府が改革を拒否して強権体制として抑圧を強めるならば、その結果、同じシーア派としてイランに助けを求めようとする勢力が今後出てきてもおかしくはない。

サウジアラビアとの関係で言えば、過去にも例があったことではあるが、今回もバーレーンでの騒乱に対してはサウジアラビアが鎮圧のための支援部隊を派遣している。サウジアラビアとバーレーンは海上道路 (Causeway) で繋がっているほか、石油生産でも繋がりが強い。バーレーンにはオンショアの Awail 油田とオフショアの Abu Saafa 油田がある。Awail 油田は湾岸最古の油田で採掘年数は 78 年に及び、生産量は減少傾向にある。Abu Saafa 油田はバーレーンとサウジアラビアの共同所有であり、同油田から採掘した原油はサウジアラムコが直接、販売、輸出を行い、対価の半分がバーレーンに送られる。また Awail 油田から産出する原油とサウジアラビアからの輸入原油 (2009 年で日量 224,370 バレル) がバーレーンで精製され、国内消費と輸出に向けられている。

米国との関係で言えば、バーレーンは親米国であり、バーレーンには米第 5 艦隊の基地が存在する。

このようにバーレーンは、サウジアラビア、イラン、米国といった大国の思惑に大きな影響を受けるため、自国のみで自国の将来を決定できない状況にある。

今回の民主化デモの動きを見ると、シーア派への差別撤廃を目的にした政治改革を求める要求が、武力による弾圧を契機に王制打倒へと変化している。政府は補助金の支給や住宅建設、雇用創出等の対応策を発表したほか、オマーンと同様、財政に余裕のないバーレーンに対してはGCCも100億ドルの支援基金を設立した。

しかし一方でバーレーン政府は、GCC軍の派遣により政府機関等を防衛するのに加え、デモ隊の強制排除、野党指導者の拘束、デモを行った従業員の国営企業からの大量解雇、シーア派の宗教施設（モスク等）の破壊といった、力による弾圧を徹底している。

バーレーンでの今回の動きは、シーア派とスンナ派の宗派間対立ではなく、差別の撤廃を求める多数のシーア派国民とスンナ派政府（王家）との対立であり、あくまでも民主化運動と捉える見方がある。バーレーン情勢を懸念するGCC諸国も宗派間対立を恐れているのではなく、民主化による絶対王制の転換を危惧していると指摘される。シーア派国民も政府がスンナ派であることではなく、シーア派への差別を問題としている。その意味では宗派間対立ではないと言える。しかし支配のためにシーア派差別を続けるバーレーン政府の姿勢、GCC他国におけるバーレーンのシーア派支持の動きなどが宗派間対立を煽っていることも事実である。

政府機関等をはじめ、社会的地位や所得の高いポストはスンナ派国民が占め、一般の雇用でもシーア派国民よりも外国人が雇用されるケースが多いため、シーア派の若者の不満は強い。国内のスンナ派とシーア派のバランスを少しでも取るために、政府がスンナ派外国人の雇用を増やしている、という見方がシーア派国民の間にある。実際に雇用者の増加率を見ると、圧倒的に外国人の増加率が高い（図表27）。

またシーア派は、宗派別人口構成をスンナ派に有利なように変更を加えようと、バーレーン政府がシリア、ヨルダン、パキスタンなどからのスンナ派イスラム教徒に国籍を与え、軍や警察などに雇っていると主張している。いわゆる「政治的帰化」というもので、民主化デモでも、この「政治的帰化」の停止も

要求されている。

しかしバーレーン政府はこうした姿勢を変更する意思は全くなく、バーレーン政府は治安強化の一環として、新たにパキスタン人 1,500 人を 2011 年 5 月までに雇用し治安部隊に編入することを決めたと発表した。

図表27 部門別雇用者の増加率(2002～2009年)

合計	96%
バーレーン国民	31%
外国人	130%
公的部門	25%
民間部門	105%
民間部門におけるバーレーン国民	38%
民間部門における外国人	131%
建設業	137%
うちバーレーン国民	18%
うち外国人	160%
金融業	76%
うちバーレーン国民	71%
うち外国人	83%
商業	218%
うちバーレーン国民	130%
うち外国人	251%

(出所) The Bahrain Economic Development Board, "Annual Economic Review 2010"

力による鎮圧で治安が回復したことを受けて、5月8日、ハマド国王は非常事態宣言を6月1日に解除するよう命じた。しかし多数のシーア派国民の要求は何一つ実現されていない。したがって火種はそのまま残っていると言える。

今回のバーレーン情勢はサウジアラビアへの波及が懸念されたこともあって、国際社会の大きな注目を浴びることになった。同時にバーレーンの政治情勢の不安定さが改めてクローズアップされることになった。

バーレーンは中東の金融センターとして、金融部門の育成を進めており、2009年のGDPでは27%を金融業が占めるまでになっている。一方でドバイ、カタールなどGCC他国も経済多角化のために金融業の育成を進めており、中東金融センターの地位獲得を巡る競争は高まっている。

後に述べるように、今回の中東情勢混乱の中でも、アラブ首長国連邦やカタールでは目立った混乱は見られず、相対的に安定した国であることが確認された。したがってバーレーンの不安定性が相対的に際立つことになり、中東金融センターとしてのバーレーンの位置付けは大きく傷ついたと言える。国際的な

金融機関による金融センター機能のドバイ等への移転などの動きが広がれば、今後のバーレーン経済に大きな影響が及ぶことが懸念されよう。

(11) サウジアラビア (図表 28)

図表28 サウジアラビアにおける動き

デモの経緯	<p>2011年 1月28日 西部ジェッダの洪水被害を受けて、インフラ整備での政府の怠慢に関する抗議デモがジェッダで発生。一部が政治体制の変革を要求。</p> <p>2011年 2月10日 政党が禁止されたサウジアラビアで、政治活動家や知識層による「イスラム共同体党」設立宣言が王宮府、諮問評議会に送付される。</p> <p>2月中旬以降、東部カティーフなどでシーア派住民が宗派間差別の解消、拘束者の解放を求めてデモが散発。バーレーン弾圧も抗議。</p> <p>2011年 2月23日 40人の若者が政治改革を求める公開書簡を提出。</p> <p>2011年 2月27日 学者・知識人123人が憲法の制定など政治改革を求める声明をネット上で公表。</p> <p>2011年 3月 5日 デモ禁止令発令。</p> <p>2011年 3月22日 地方評議会議員選挙の実施を発表(2011年9月22日実施)。</p> <p>2011年 4月 5日 首都リヤドなどで雇用、給与格差の是正等を求める小規模なデモが発生。その後も同様のデモ発生が続く。</p>
反政府側の主体	シーア派国民、知識層。
反政府側の要求	<ul style="list-style-type: none"> ・民主化(知識階層)。 ・拘束中の容疑者の釈放、シーア派差別の撤廃、GCC軍の撤退。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・失業手当制度の導入、住宅ローン等の拡充、公務員給与引き上げなど総額1,350億サウジ・リヤル(約360億ドル)の経済・社会対策。 ・住宅建設、公務員・軍人に対する臨時ボーナス支給、公務員最低賃金の引き上げなど総額5,000億サウジ・リヤル(約1,330億ドル)の追加経済・社会政策。
今後の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国王崩御とその後の王制。 ・ワッハーブ派以外のスンナ派の動向。 ・油田施設に対するテロ活動。

中東民主化の動きはサウジアラビアへも波及しているものの、サウジアラビアでは王制崩壊、体制転換などには至らないという見方が主流である。巨額のオイルマネーを抱え、国民にも手厚く分配でき、国民生活が窮乏している訳ではないこと、軍や治安当局は王家のワッハーブ派で固められており、治安対策が徹底していること、アブドゥラー国王の国民的人気が比較的高いこと、民主化を求める要求においても王制転換までは求めていないことなどがその理由である。

しかしサウジアラビアは国内に様々な分裂要因を抱えてもいる。東部油田地帯のシーア派、首都リヤドなどにも存在する貧困問題、イスラム原理主義者、ワッハーブ派以外のスンナ派などである。

サウジアラビアでは 2003 年から 2004 年にかけて国民の間から民主化要求運動が起こり、大きな動きとなったことがあるが、その運動は弾圧で抑え込まれた。今回の民主化要求もその際とほぼ同様の内容である。今回はまた、政党設

立宣言をはじめ、具体的な政治改革に関する要求が提示されてきたことは注目されよう。

バーレーンとの関連もあり、東部のシーア派で民主化要求デモが発生したが、シーア派への差別はバーレーンよりも厳しいと言われる。政治家はもとより、軍、警察、司法職員、教員等はワッハーブ派で固められ、ワッハーブ派はその教義において、シーア派をイスラムを逸脱した存在と見做すなど、シーア派に対する見方は極めて厳しい。シーア派住民はサウジ国内でモスクの建設を禁止されているほか、礼拝も歓迎されていない。

サウジアラビアは他国に比べて体制転換の可能性は低いと見られるが、無風という訳でもない。今後、サウジアラビアの体制に影響を与える要因としては、国内ではアブドゥラー国王の崩御、また外部要因としては、中東各国での民主化の進展が指摘されよう。

87歳と高齢で健康にも問題を抱えるアブドゥラー国王の後の王位継承順は、スルタン皇太子、ナイフ副首相兼内相の順番と見られている。しかしスルタン皇太子も高齢（83歳）で病気を抱えているため、現実的にはナイフ副首相兼内相の政治的影響力が高まるものと予想されている。アブドゥラー現国王が民主化への理解を相対的に示し、改革派であるのに対して、ナイフ副首相兼内相は保守強硬派の中心人物とされる。アブドゥラー国王後にナイフ体制となれば、これまで以上に政治改革の動きへの弾圧が強まるものと予想される。

中東各国で民主化の動きが進展した場合、サウジアラビアの体制は中東諸国の中でも際立ったものとなり、民主化要求がこれまで以上に大きな動きに進展する可能性がないとは言えない。シーア派もこれまでは政府と対立せず、共存による利益が大きいとの考えであった。しかし特に若い世代ではこれに疑問を持つ向きが増えてきているとも言われる。

アブドゥラー国王後の王家の政治スタンスの問題と中東各国での民主化の進展が同時並行的に進んだ場合には、サウジアラビアでも政治改革への気運が高まる可能性は否定できず、その際には大規模な混乱は不可避なものとなる。

(12) クウェート（図表 29）、アラブ首長国連邦（図表 30）

図表29 クウェートにおける動き

デモの経緯	2011年 2月11日 1,000人超のビトゥーンが、クウェート市西方50kmのアル・ジャハラで、権利の付与等を求めるデモを実施。 2011年 2月28日 最も影響力を持つ野党勢力のひとつ「民族主義人民行動ブロック」が首相に辞任を迫る声明を発表。 2011年 3月 1日 「イスラム主義発展改革ブロック」、「イスラム・サラーフ同盟」も首相の辞任を要求。 2011年 3月 8日 若者たちで構成する「第5フェンス計画」が、首相の追放や広範囲に亘る政治・経済改革の実施等を求めて反政府デモを議会前で行うようツイッターで国民に呼びかけ。 2011年 3月17日 首都クウェート市で、バーレーン当局がシーア派中心のデモ隊を鎮圧したことに抗議する同派住民らのデモが行われ、数百人が参加。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・国民一人当たり1,000クウェート・ディナール(約3,570ドル)を支給。 ・米、卵、ミルク等を2012年3月までの14カ月間、自国民には無料で提供するクーポンを支給。 ・軍関係者、公務員給与の引き上げ。 ・電気、水道、交通違反罰金の引き下げ。

図表30 アラブ首長国連邦における動き

デモの経緯	2011年 3月11日 学者、元政府高官、ジャーナリスト、人権活動家など133人が政治制度の改革を求める建白書をハリーフア大統領に提出。 2011年 4月 8日 政治改革を求める活動家2人を当局が拘束。翌9日にさらに1人を拘束。その後、法曹家協会を解散。同協会は国民の政治参加等を求める建白書に署名した3つのNGOの一つ。
政府側の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・軍人向けの年金額の70%引き上げ。 ・開発の遅れた北部首長国向けの総額16億ドルのインフラ投資計画の開始。 ・主要スーパーマーケットでの3月限定の食品及び基礎品の最大40%値下げ。 ・2011年4月から12月までの限定期間での米・パン向け国家補助金の導入。

クウェート、アラブ首長国連邦でも政治改革を求める動きはあるが、大きな混乱には発展しておらず、アラブ首長国連邦ではデモなども発生していない。

クウェートで発生した無国籍者ビトゥーン人⁶によるデモは中東民主化の動きに触発されたものである。クウェート政府はビトゥーン人への対応を変更する姿勢は見せていないが、ビトゥーン人のデモやシーア派住民によるバーレーンのシーア派支援のデモなどが民主化デモに波及することを恐れ、現金支給等をはじめとした国民懐柔策を早期に実施している。

⁶ クウェートには10万人超のビトゥーン人がいると推計されている。ビトゥーン人とは、サウジアラビアなどとの間を行き来していた遊牧民や、以前から住民登録をせずに住んでいる人々のことで、かつては一般市民と同等の権利が与えられていた。しかし政策の変化により外国人扱いとなり、結果的に無国籍者となった。ビトゥーン人を最下層に置くことにより、一般市民を相対的に格上げし、不満解消を図ったものとも指摘される。

アラブ首長国連邦でも政治改革を求める動きは厳しく弾圧し、民主化デモが拡散しないように努め、補助金の支給や相対的に開発の遅れた北部首長国のインフラ投資計画を進める方針を示している。

なお、アラブ首長国連邦は、中東情勢の混乱で交通ハブ機能が発揮されたほか、供給過剰となっていた不動産が人や企業を受け入れる余裕ともなり、相対的に利益を得ていると評価される。

カタールでは目立った動きは起きていない。

4. その他主要国等における動き

(1) イラン (図表 31)

図表31 イランにおける動き

イラン国内の動き	2009年6月の第10期大統領選挙以降、改革派による抗議行動が8カ月程度継続、政府の徹底的な封じ込めにより下火に。 2011年 2月14日 チュニジア、エジプト市民への支持を示すデモが反政府デモに転換。 2011年 2月28日 野党指導者のムサビ元首相、カルビ元国会議長が自宅軟禁状態に。
中東民主化デモに関する動き	アハマディネジャド大統領は、中東各国の民主化デモはイスラム国家樹立を目指した広範囲な国民運動として支持を表明。 2011年 2月11日 イラン艦船がスエズ運河を通過(79年のイラン革命以来初めて) 2011年 3月29日 エジプトのアラビ外相がイランとの外交関係正常化を示唆。 2011年 4月下旬 エジプトのシャラフ首相がイランとの外交関係復活に向けてGCC各国を訪問、事情説明。
今後のポイント	国内 ・アハマディネジャド大統領とハメネイ最高指導者との対立。 ・2013年大統領選挙に向けた動き。 対外関係 ・対エジプト、イスラエル、GCC諸国との関係変化と中東におけるイランの位置付け。 ・バーレーン情勢への関与の可能性。

イランでは2009年6月の第10期大統領選挙以降、改革派による抗議行動が発生しており、今回の中東諸国の民主化デモが直接的に波及するような状態ではない。

国内ではアハマディネジャド大統領とハメネイ最高指導者との対立、引き続き野党勢力との争い、さらには2013年の大統領選挙⁷に向けた動きも始まっており、国内情勢が不安定な中、積極的に他国に関与する余裕はない。このためバーレーン情勢へのイランの関与も可能性は低いと言える。

しかし中東他国の政権等が変化する中、各国のイランとの関係も変化が見られ、中東地域におけるイランの影響力の拡大など、その位置付けが今後、変わってくる可能性も考えられる。

早くも動きが出ているのはエジプトとの関係復活である⁸。歴史的にイランへの不信感が強いGCC諸国では、クウェートとイランが相互に外交官を追放する

⁷ イランでは大統領の三選は憲法で認められておらず、アハマディネジャド大統領の再選はなくなる。しかし側近を次期大統領に就け、一期空けた後に再び大統領に就任することは可能であるため、2013年の大統領選挙に向けた工作が既に始まっている。

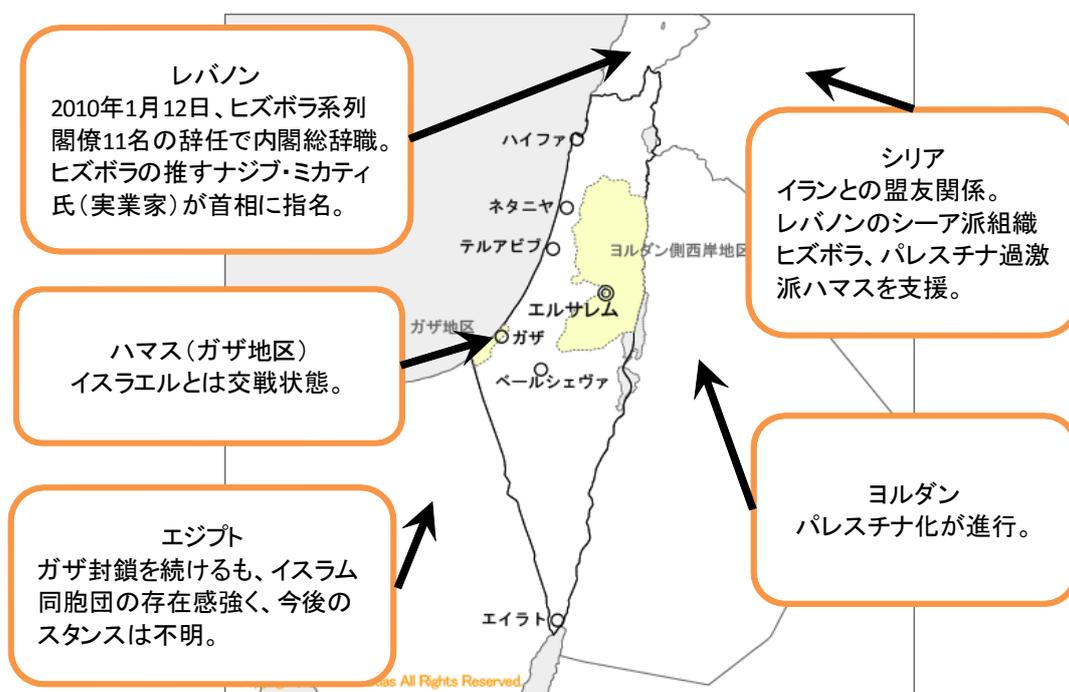
⁸ イラン革命時にパーレビ国王がエジプトへの亡命を認められたこと、エジプトがイスラエルと和平条約を締結したことを契機にイランとエジプトの外交関係は断絶状態が続いている。

など、イラン・GCC関係は悪化している。その一方でイランはエジプトとの関係改善を図っている。エジプト、イランの地域大国の関係が今後、それぞれのGCC諸国、イスラエルとの関係、さらには米国との関係にどのような変化をもたらしていくのか、中東各国の関係はこれまで以上に複雑化する様相を見せている。

(2) イスラエルとパレスチナ

① イスラエル (図表 32)

図表32 イスラエルを取り巻く情勢



イスラエルの置かれた情勢は図表 32 の通りである。中東地域でのイスラエルの理解者はトルコとエジプトであった。しかし 2008 年以降のイスラエルによるガザ侵攻、2010 年のイスラエル海軍によるガザ支援船への攻撃（トルコ人 9 名の死亡）によってイスラエルとトルコとの関係は決裂した。

今回のエジプト政変で、エジプトの項でも述べた通り、ムスリム同胞団の影響力が強まるものと見られ、ムスリム同胞団は反イスラエルであることから、イスラエルのエジプトへの懸念は強くなっている⁹。またエジプトはイランとの関係改善を進める方向に動いており、既にイラン艦船のスエズ運河通過も認めた。

⁹ エジプトはこれまで 4 度の中東戦争を戦った相手であり、イスラエルの潜在的な脅威となっている。これに対して、イランとは交戦した歴史がなく、地理的にも離れているため、イランに対する脅威は核に対する脅威に限定されると言えよう。またイスラエルはエジプトから天然ガスを輸入しており、発電用ガスの 45% 前後を依存している。エジプトへの依存から脱却するため、イスラエルはガス田の開発を進めているが、ガス田の存在する領海を巡ってレバノン、トルコが反発を見せている。

またシリア情勢も混沌としており、アサド体制の継続あるいは崩壊、いずれにしてもイスラエルにとってプラスに働くか、逆にマイナスとなるか予測できない状態となっている。

さらにパレスチナでは後述するようにファタハとハマスの関係改善が動き出しており、これも、その行方やイスラエルに及ぼす影響が不透明なものとなっている。

米国に対してもこれまでと同等の期待ができるのかどうか、米国に対するイスラエルの信頼も以前ほど確固としたものではなくなってきている。

このようにイスラエルを取り巻く環境は大きな変化を見せ始めている。イスラエルは当面、各国情勢を静観せざるを得ないが、イスラエルの危機感は極めて強く、今後、どのような判断を下し、どのような行動に出るかは予測し難い。

② パレスチナ

4月27日、ヨルダン河西岸を統治するファタハとガザを統治するハマスはエジプトの仲介で統一暫定政府を樹立することで基本合意した。実現すれば2007年に分離して以来、パレスチナの分断状態が解消されることになる。

基本合意では、ファタハとハマスはともに自派の政府を解体、パレスチナ自治政府のアッバス議長のもとで実務者による暫定挙国一致内閣を作る。議長選と自治評議会選（国会に相当）を一年以内に行うため、両派で委員会を作り、選挙の進め方などを協議する。

今回の合意の背景には、2011年2月以降、西岸とガザで、中東民主化デモに触発された若者がパレスチナの団結を求めるデモを続けており、ファタハ、ハマスの双方の指導部が住民の声を無視できない状況になったこと、ハマスのためにはこれまで支援を受けてきたシリアのアサド政権の動向が不透明となり、アサド政権が崩壊した場合に支えを失う恐れが出てきたこと、といった要因がある。

ハマスはイスラエルの生存権を認めておらず、そのハマスとの和解はイスラエルとの和平交渉の棚上げを意味する。またイスラエルと米国はハマスをテロ組織と見做しており、それにも関わらずハマスと統合することは、ファタハに対する米国の影響力が衰えた結果と言えよう。今後、イスラエル、パレスチナ

を巡る中東和平情勢は、シリア、エジプト、米国などの対応次第で深刻化することが懸念される。

(3) 米国

米国の中東政策はブッシュ前大統領の中東民主化構想からオバマ大統領の介入や強制をしないスタンスに変わってきている。

ブッシュ前大統領の中東民主化構想はレバノンからのシリア軍の撤退などの成果を挙げた一方で、パレスチナ自治評議会選挙（2006年1月）でのハマスの圧勝、イラク情勢の悪化といった米国の介入による混乱が中東諸国の失望を生むことにも繋がった。

今回の中東民主化の動きに対しては、基本的には介入しないスタンスであるが、エジプトでは当初支持していたムバラク政権を最終的には見放す結果となり、サウジアラビア等の親米国で対米不信を強めることになった。さらにエジプトと同様、イエメンでも、イスラム過激派対策においてこれまで支持していたサレハ政権の退陣を迫るなど、米国のスタンスは変わっている。

リビアでは当初、米国は多国籍軍に参加し、空爆を実施したが、早々に指揮権をNATOに移譲するなど、なるべく前面に出ないように努めている。

中東和平においても米国の影響力が低下していることは前述の通りである。米国は、親米のトルコやサウジアラビアとの関係強化、バーレーンやカタールでの軍事基地の維持など、どうしても守るべきところは介入してでも守るが、それ以外にはやや距離を置き、その結果として二重基準になることも止むを得ないと割り切ることになろう。しかし全体的に中東における米国の影響力低下は否めず、米国は中東政策の再構築を迫られていると言えよう。

5. 世界経済への影響

MENA 諸国における民主化に向けた動きとその混乱は世界経済にも影響を及ぼす。特に北アフリカ諸国との貿易関係が密接な欧州諸国では貿易面での影響が予想され、また経済面以外でも北アフリカ諸国からの難民流入問題なども深刻化している。

以下では、世界経済により幅広く影響が及ぶと考えられる原油市場への影響、中東オイルマネーの変化、MENA 諸国向け債権の3点について見てみたい。

(1) 原油市場への影響 (図表 33)

図表33 MENA諸国等の原油生産量・埋蔵量・輸出量

国名	原油生産量 千バレル/日 2010年	原油埋蔵量 百万バレル 2010年	原油輸出量 千バレル/日 2009年	余剰生産能力 万バレル/日 2011年1月
サウジアラビア	10,121.36	262.40	6,354	321.0
クウェート	2,499.96	104.00	1,350	30.0
アラブ首長国連邦	2,812.84	97.80	1,956	33.0
カタール	1,437.22	25.41	975	8.5
イラン	4,251.58	137.62	2,240	25.0
イラク	2,408.47	115.00	1,875	10.0
リビア	1,789.16	44.27	1,220	23.5
アルジェリア	2,077.74	12.20	1,260	13.0
ナイジェリア	2,458.37	37.20	2,092	41.5
アンゴラ	1,987.66	9.50	1,820	15.0
チュニジア	83.72	0.43	75	
エジプト	662.62	3.70	65	
シリア	401.00	2.50	250	
イエメン	258.75	3.00	186	
バーレーン	46.43	0.12	0	
オマーン	867.88	5.50	584	

(出所)U.S. Energy Information Administration, Bloomberg

原油価格は中東情勢の悪化と供給不安が重なって、2010年3月初めには約2年5カ月振りに100ドルの大台を突破して以降、高止まりが続いている。

原油需給では、供給サイドでは世界金融危機等によって産油国での新規プロジェクトが延期され、油田の老朽化も進むといった要因、需要サイドではエネルギー効率の劣る新興国で需要が増加するといった要因が重なり、需給は引き締まる環境にある。

直接的に原油価格を上昇させたのは内戦によるリビアでの原油生産・原油輸出の低下であり、リビアでの削減分は油種が違うとはいえサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、ナイジェリアといった他の産油国での増産で量としてはカバーされている。リビア情勢で上昇した原油価格は、前述の需給環

境の中で今後も中東情勢の混乱が続くと見られ、高止まりが続いている。また原油市場への投機資金の流入による原油価格上昇も指摘されるところである。

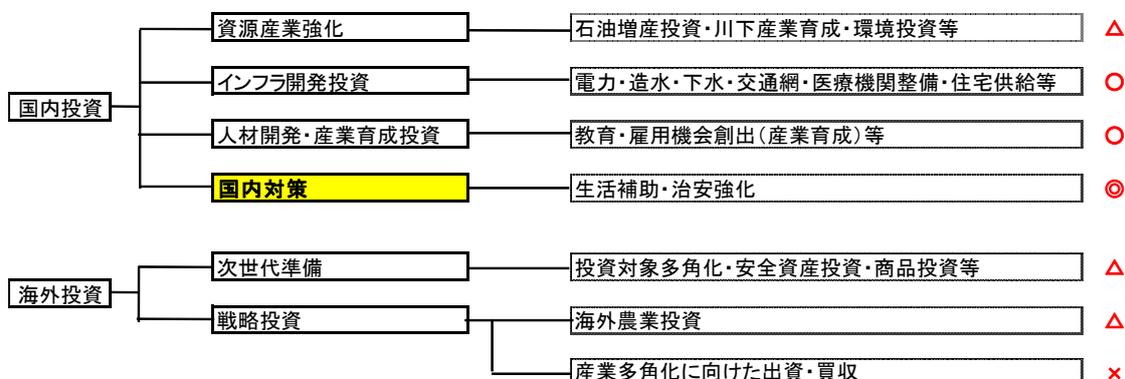
リビア以外での原油供給の途絶は現在のところ予想されないため、これ以上、原油価格が高騰する要因はないと言える。しかしリビア以外の国でも、政情の混乱により原油供給の低下が発生した場合には、原油供給に関する不安が一気に高まり、原油価格が急騰に向かうことになろう。MENA 諸国による原油生産量、埋蔵量、輸出量は図表 33 の通りであるが、仮にアルジェリアでの原油輸出がストップした場合、リビアとアルジェリアの輸出量合計はイランの輸出量をも上回るものであるため、サウジアラビア等の他の産油国の増産でもカバーすることは不可能である。

原油価格が急騰した場合には、原油輸入国でインフレが亢進し、金利が上昇し、エネルギー補助金などを支給している新興国では財政赤字の拡大へと繋がっていく。これはさらに個人消費の減少、企業収益の悪化、設備投資や雇用の抑制と負の連鎖を生み、結果的に経済成長の低下をもたらす。

特に今後の経済成長と世界経済の牽引役を期待されるアジア諸国は、経済がインフレ体質にあり、また中東原油への依存度が高いという状況にある。アジア諸国の経済成長が減速すれば、それは世界経済全体の減速に繋がるものである。

(2) 中東オイルマネーの変化 (図表 34)

図表34 中東オイルマネーの投資対象の変化



原油価格の高騰は原油輸出国に巨額のオイルマネーの流入をもたらす。獲得

されたオイルマネーは図表 34 の通り、国内投資、海外投資に向けられるが、今後はとりわけ国内対策を始めとした国内投資に向けられる比率が高まることが予想される。

原油価格が上昇すればオイルマネーが積み上がり、その投資先が海外投資から国内投資にシフトすれば、流動性は産油国に滞留する。そしてこれを還流させるためには、産油国への輸出を増やすか、産油国でのビジネスを拡大させ、収益を上げることが必要になってこよう。またこれまで投資が向けられていた米国債などへの投資が減少すれば、金利上昇に繋がるなどの間接的な影響も考えられなくはない。

(3) MENA諸国向け債権（図表 35）

MENA 諸国では原油輸入国や原油輸出国でも輸出量が極めて小さい諸国で、今後の経済の悪化が懸念される。体制が転換したチュニジアやエジプトもこれに含まれる。政情の不安定が続く中で、企業活動や輸出が減少する一方、エネルギーや食品をはじめとした輸入は増加が予想される。原油価格や食品価格などは今後も上昇、あるいは高止まりが続くと見られ、貿易収支の悪化が回避できなければ、デフォルトなどの債務危機に陥る懸念も否定できない。

先進諸国銀行の MENA 諸国向け債権額は図表 35 の通りであるが、フランスをはじめとした欧州諸国のシェアが高い。すなわち MENA 諸国でデフォルトが発生した場合には欧州諸国の銀行の被る影響が大きい。欧州ではギリシャをはじめとした南欧諸国の債務問題も抱えており、欧州経済も回復途上にある。こうしたなかで新たに MENA 諸国のデフォルトが発生すれば欧州諸国の銀行、ひいては欧州経済に与える影響も小さくはないと言えよう。

図表35 先進諸国銀行のMENA諸国への債権額（2010年9月末）

＜欧州諸国＞

	欧州銀行		フランス		ドイツ		イタリア		オランダ	
	債権額 (百万ドル)	シェア (%)								
バーレーン	22,249	71.1	4,140	13.2	3,770	12.0	567	1.8	1,697	5.4
クウェート	9,859	62.4	1,879	11.9	1,102	7.0	224	1.4	559	3.5
オマーン	8,129	80.0	1,689	16.6	1,270	12.5	273	2.7	477	4.7
カタール	41,164	73.5	9,884	17.7	3,705	6.6	1,947	3.5	1,480	2.6
サウジアラビア	40,859	77.5	19,002	36.1	4,780	9.1	516	1.0	1,107	2.1
UAE	95,157	70.1	12,466	9.2	9,712	7.2	-	-	3,013	2.2
イエメン	1,236	93.5	931	70.4	16	1.2	-	-	99	7.5
ヨルダン	2,720	74.3	477	13.0	69	1.9	9	0.2	14	0.4
シリア	249	47.2	129	24.5	49	9.3	-	-	1	0.2
レバノン	4,267	78.6	1,516	27.9	102	1.9	16	0.3	101	1.9
イラン	8,830	62.5	4,165	29.5	2,000	14.2	884	6.3	277	2.0
イラク	1,264	90.2	80	5.7	868	62.0	6	0.4	46	3.3
アルジェリア	5,981	75.2	5,266	66.2	108	1.4	208	2.6	53	0.7
エジプト	40,300	81.8	17,573	35.7	2,478	5.0	6,293	12.8	271	0.5
リビア	457	36.8	81	6.5	48	3.9	26	2.1	116	9.3
モロッコ	26,781	96.5	23,842	85.9	250	0.9	91	0.3	233	0.8
チュニジア	6,842	91.0	5,534	73.6	309	4.1	166	2.2	29	0.4

注：シェアはMENA各国の対外債務全体に占める各国銀行のシェア。

(出所) BIS Quarterly Review, March 2011

＜英国・米国・日本＞

	英国		米国		日本	
	債権額 (百万ドル)	シェア (%)	債権額 (百万ドル)	シェア (%)	債権額 (百万ドル)	シェア (%)
バーレーン	-	-	2,983	9.5	1,363	4.4
クウェート	-	-	4,009	25.4	637	4.0
オマーン	-	-	215	2.1	1,206	11.9
カタール	18,885	33.7	2,216	4.0	4,035	7.2
サウジアラビア	12,007	22.8	3,303	6.3	3,610	6.8
UAE	56,899	41.9	13,491	9.9	9,072	6.7
イエメン	172	13.0	10	0.8	3	0.2
ヨルダン	-	-	447	12.2	50	1.4
シリア	16	3.0	-	-	-	-
レバノン	-	-	576	10.6	103	1.9
イラン	501	3.5	1	0.0	431	3.0
イラク	-	-	1	0.1	74	5.3
アルジェリア	50	0.6	1,899	23.9	16	0.2
エジプト	10,655	21.6	5,350	10.9	697	1.4
リビア	95	7.6	487	39.2	1	0.1
モロッコ	455	1.6	629	2.3	30	0.1
チュニジア	146	1.9	500	6.7	-	-

注：シェアはMENA各国の対外債務全体に占める各国銀行のシェア。

(出所) BIS Quarterly Review, March 2011

最後に

本稿では MENA 諸国における民主化の動きの背景となった政治・経済情勢を概観し、さらに各国別に具体的な動きを紹介し、今後の問題点や課題を指摘した。

今回の中東情勢の混乱はまだ始まったばかりであり、既に体制が転換したチュニジアやエジプトでも今後、どのように政治が運営され、経済開発が進められていくかは全く予想できない。内戦状態のリビアでは国家分裂も懸念される。力による抑えつけで一応の鎮静化を見ているバーレーンでも、火種は消えていない。

中東情勢の混乱は今後も長期化するものと見られ、その過程で各国の関係や位置付けなどもこれまでと大きく変わっていくものと予想される。

原油の世界最大の供給基地である中東地域の混乱は、世界経済に与える影響も大きい。現段階では今後の中東情勢を見通すことは不可能で、情勢を注視し、分析を続けていくことが不可欠の課題となっていると言えよう。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3235-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>